



熊本市震災復興計画の総括

2021年3月

はじめに

- 本市では、2016年10月に策定した熊本市震災復興計画に基づき、2019年度までの4年間、市民・地域・行政が総力をあげて、着実な復旧・復興に取り組んできました。
- 本稿では、これまでの震災復興計画に基づく取組の成果と実績を総括した上で、復興のその先を見据えた、本市の「新たなステージ」への展開を示します。

目次

はじめに

I 復旧・復興に向けた取組について

1 主な分野別の取組の総括

- (1) 被災者支援
- (2) 都市・インフラ
- (3) 農水産業
- (4) 地域経済
- (5) 文化財
- (6) 防災・減災
- (7) 記録と記憶の伝承

2 主な残された課題と今後の方針

II 復旧・復興の概況について

3 経済状況の総括

4 財政影響の総括

5 アンケート調査結果

復旧・復興をご支援いただいた
方々からの総評コメント

【付録】施策単位の総括

(1)熊本地震の概要・被害状況

- 2016年4月14日及び16日に発生した熊本地震※1は、わずか28時間の間に最大震度7が2回、震度6の地震が5回、余震の累計は4,000回超となる観測史上初の大災害でした。
- 避難者数は最大11万人、住家被害は13万件を超え、液状化等による宅地被害が市内の各所で発生しました。

人的被害

(2021年1月末時点)

死者 88人 (直接死6人 関連死82人)
重傷者 771人 (重度の障がい者6人を含む)

避難所・避難者数

避難所 267箇所(最大)
避難者数 110,750人(最大)

住家被害

※1 災証明交付件数
(2021年1月末時点)

全壊	5,764件
大規模半壊	8,972件
半壊	38,960件
一部損壊	82,915件
計	136,611件

宅地被害の状況(推定)

がけ崩れ被害戸数 (造成宅地変状箇所内 の箇所を含む)	約4,300戸
液状化被害戸数	約2,900戸
計	約7,200戸



頼当御門周辺の石垣の崩壊



道路と橋梁の段差及び路面の亀裂



下水道(管路)の被災状況

※1 熊本地震:「平成28年(2016年)熊本地震」のことを指す。以下、同じ。

(2) 震災復興計画の主な成果と残された課題

- 本市では、震災復興計画に基づき、復旧・復興に向けた取組を進めた結果、2019年度末までにインフラ・施設及び農水産業の復旧が概ね完了するとともに、被災者の住まい再建に一定の目処がつくなど、**着実な復旧・復興を実現**することができました。

主な成果

被災者の生活再建支援

地域支え合いセンターを中心とした見守り支援を実施
住まい再建に一定の目処

- ・看護師等による戸別訪問を実施
36,827件
- ・恒久的な住まいへの移行率 99.7%
(2021年1月末時点)



インフラ・施設及び農水産業の復旧

概ね完了

- ・2019年10月熊本市民病院開院
- ・道路・橋梁、上下水道等の災害復旧
2019年度完了



地域経済の回復と活性化

新たなまちづくりを推進し、
震災からの再生をアピール

- ・2019年10月熊本城特別公開開始
- ・2019年12月桜町地区再開発施設
全館開業



- 一方、恒久的な住まいへ移行した後の健康支援や孤立防止など**継続的に取り組むべき課題**については、**第7次総合計画の後期基本計画に引き継ぎ今後も取り組んでいきます。**

主な残された課題

被災者の生活再建に向けた トータルケア

- ・切れ目のない生活再建・健康支援
- ・宅地復旧及び耐震化支援
- ・心のケア

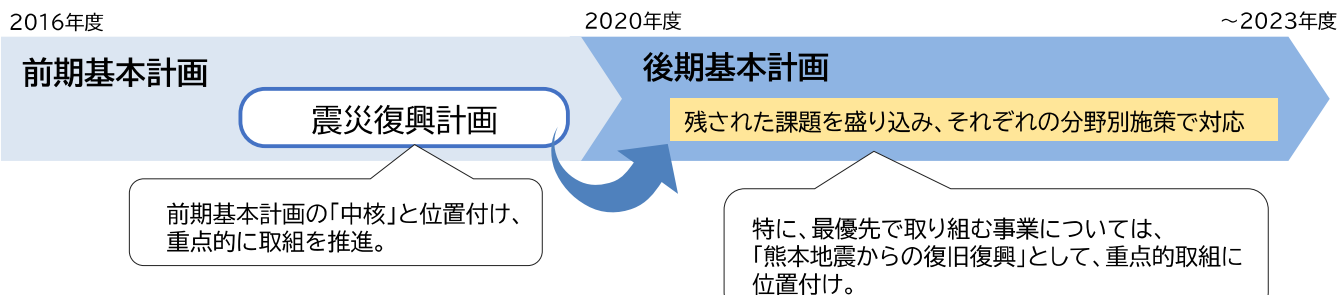
防災・減災のまちづくり

- ・災害に強い都市基盤の形成
- ・市民・地域・行政の災害対応力の強化
- ・避難環境の強化

熊本地震の記録と記憶の伝承

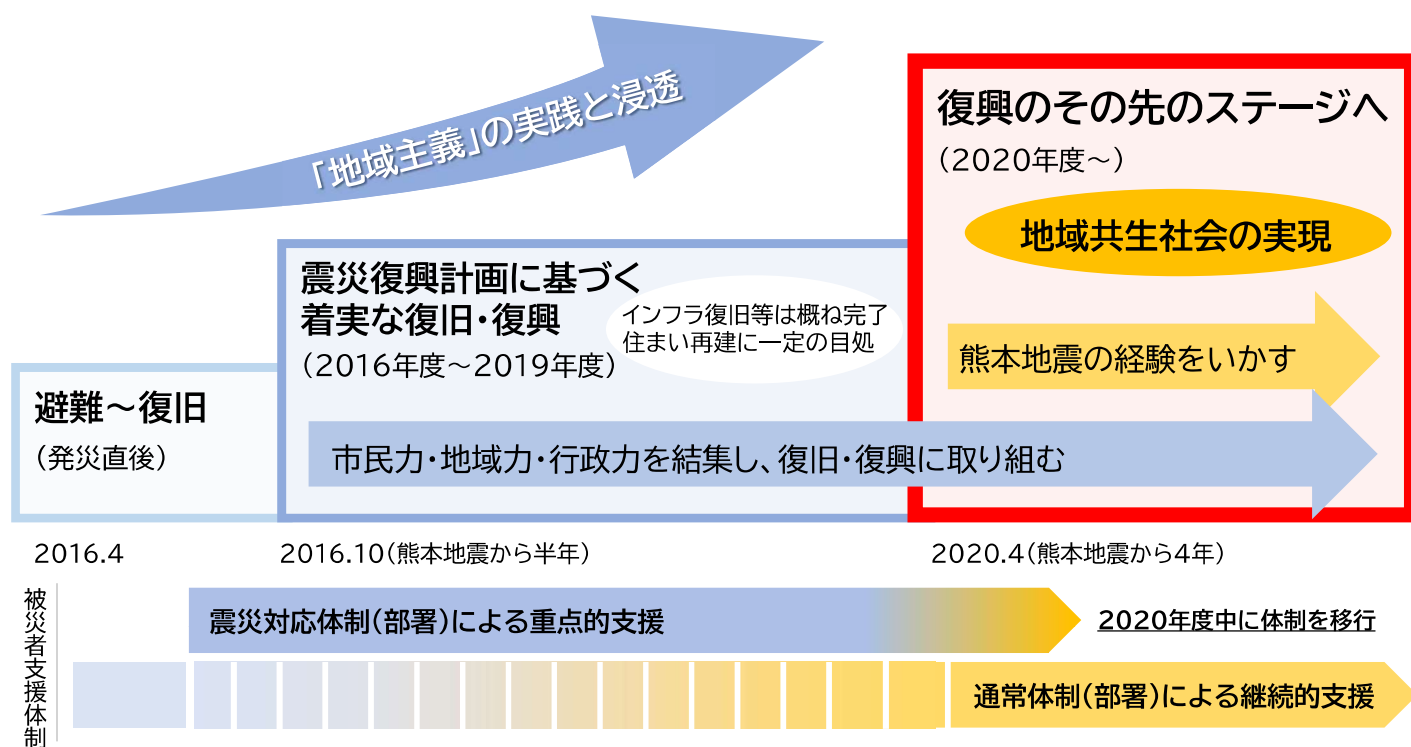
- ・防災教育の推進
- ・震災に関する記録の保存と活用
- ・国内外への発信

■ 第7次総合計画における復旧・復興事業の位置付け



(3) 新たなステージへの展開

- 本市の復旧・復興は、新たなステージへ展開します。熊本地震の経験で培った「地域主義」に基づく取組のノウハウをいかし、復興のその先のステージとして地域共生社会の実現に向けた取組・体制へ移行します。



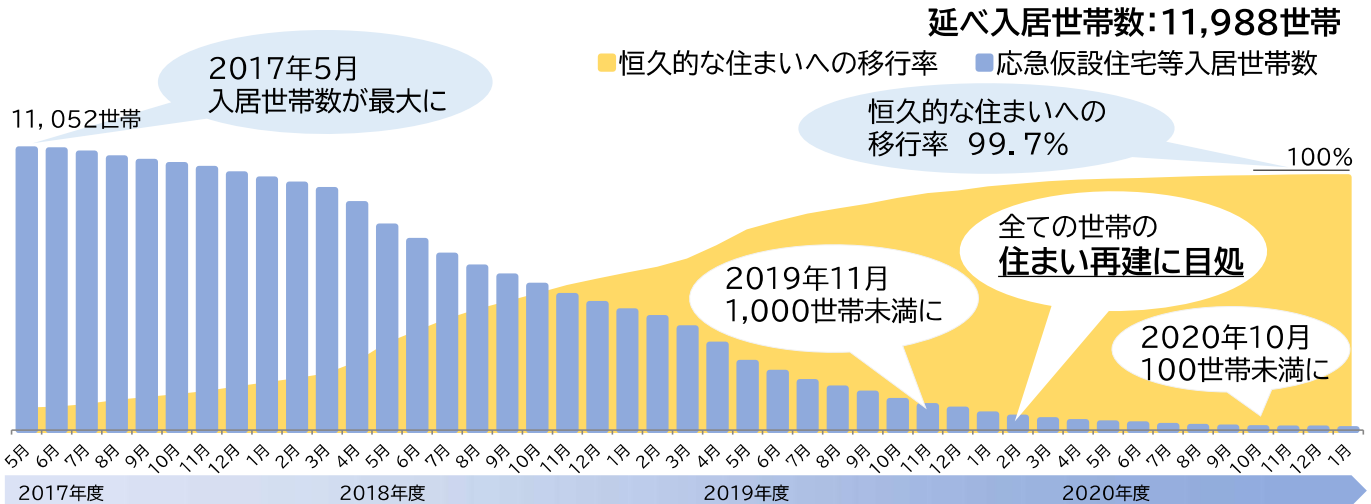
1 主な分野別の取組の総括

(1) 被災者支援

主な成果

- 被災者一人ひとりの状況に応じて住まい再建に向けた支援を行った結果、**2020年2月に全ての応急仮設住宅等入居世帯の住まい再建に目処がつき、2021年1月末時点で応急仮設住宅入居世帯数は41世帯、恒久的な住まいへの移行率は99.7%**となりました。

応急仮設住宅等入居世帯数と恒久的な住まいへの移行率の推移



主な取組

- 応急復旧期には、被災者支援制度についてワンストップで対応する「総合相談窓口」を各区役所等に設置し、被災者の多様な相談や支援制度の受付を行ったほか、要援護者への市営住宅等の優先提供を含め、**11,988世帯に応急仮設住宅等を提供**しました。
- また、**被災家屋の応急修理や解体・撤去に取り組み、2018年度末までに完了**しました。

総合相談窓口による相談受付

各種支援制度の相談・受付のほか
住宅融資・法律相談などに対応

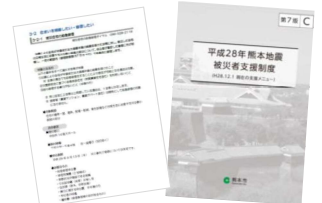
総合相談窓口
相談・受付件数
延べ 297,023件



応急修理

被災した住家の応急的な
修理を実施

実施件数 22,731件
2019年3月完了



応急仮設住宅等の提供

11,988世帯 提供

- 建設型応急住宅
9団地541戸整備
→2019年11月から
順次撤去に着手



被災家屋の解体

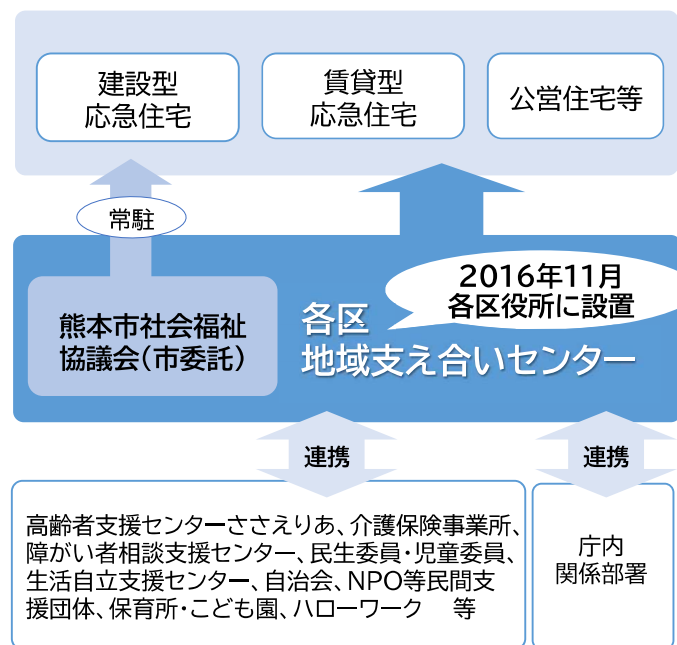
被災家屋等の解体・撤去を実施

実施件数 13,241件
(自費解体の償還を含む)
2018年10月完了



- 被災者の生活再建に向けては、2016年11月に各区役所に「地域支え合いセンター」を設置し、専任職員(看護師等)が被災者の方々の見守りや生活・健康相談、地域コミュニティ支援等を行ってきました。

地域支え合いセンターを中心とした生活再建支援



● 最大56名(5区合計)体制による家庭訪問

被災した市民病院から派遣された看護師が、応急仮設住宅等入居世帯を定期的に訪問



累計件数
36,827件

● 世帯ごとに「個別支援計画」を作成

「区仮設住宅入居者個別支援会議」において、各世帯の状況を分析し、再建方針や課題を関係部署と共有



支援計画検討件数
11,908件

● 応急仮設住宅入居者のための交流会を開催

慣れない地域で生活されている応急仮設住宅入居者等を対象に、入居者同士の交流の場として開催



計 36回開催
1,945名参加

- あわせて、全ての被災者の方々が一日も早く住まいを再建できるよう、「住まい再建の三本柱」を中心とした支援に取り組みました。

住まい再建の三本柱

伴走型住まい確保支援



不動産知識を持つ専門相談員が住まい再建を総合的にサポート

相談受付件数 24,609件

支援を活用して住まいを再建した世帯
2,953世帯

公営住宅提供



被災者に公営住宅を優先提供

災害公営住宅 8団地
326戸建設

うち、1団地16戸はペット飼育可

公営住宅のマッチング 895戸

福祉的支援



助成金の支給や生活困窮者等の経済的自立に向けた支援等

個別相談会等 57回開催
(相談件数 1,723件)

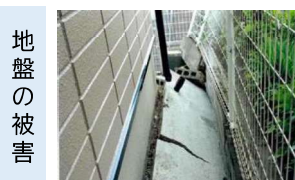
住まい再建にかかる助成金
支給額 32億円
(2021年1月末時点)

全ての被災者の一日も早い恒久的な住まいへの移行

○ 熊本地震では多くの宅地も被害を受けたことから、被災宅地の復旧支援を行っています。

○ 液状化被害を受けた地区の再度災害防止の公共工事や被災分譲マンションの復旧工事などについては、引き続き、早期復旧に向けた取組を進めています。

被災宅地の復旧



公共事業による復旧

- 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業
全71地区完了
- 宅地耐震化推進事業
※宅地液状化防止事業を除く
147地区、89%完了

対象外の工事

個別の復旧工事補助

- 被災宅地復旧支援事業
(復興基金活用事業)
実績 2,437件

※2021年1月末時点

2021年度 全事業完了予定

近見地区の宅地液状化防止事業

熊本地震により家屋等への液状化被害が発生した地区のうち、地域住民の意向があった地区について、対策工事を実施

全12地区 住民同意80%達成
2022年度完了予定

液状化対策(地下水位低下工法)工事の様子



被災マンションの再生支援

- 被災マンション建替え支援 (3団地) **2023年度完了予定**
- 被災マンションアドバイザー派遣支援(2団地)
- 被災マンション再生検討費支援(4団地)
- 被災マンション解体支援(1団地)

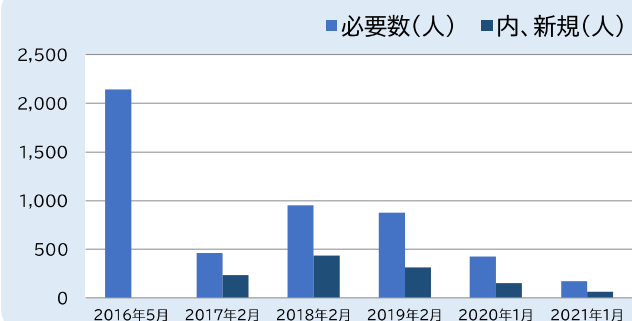
※2021年1月末時点

○ 小中学校や各種福祉支援センター等における心のケアの体制を充実し、一人ひとりの心身の健康と「心の復興」に向けた取組を行いました。

○ また、災害公営住宅では入居者の孤立化を防ぐため、入居前・後交流会を実施しました。

児童生徒の心のケア

カウンセリングが必要な児童・生徒数の推移



- 学級担任等による日常的な児童生徒への声掛け・サポートのほか、「心のサポート授業」を実施
- カウンセリングの必要性が高い学校に、スクールカウンセラーを配置し、カウンセリングを実施

カウンセリング実施件数 20,727件

※震災後～2020年3月末

乳幼児等の心のケア

- 子ども発達支援センター等で電話・窓口相談を受付
- 1歳半・3歳児健診時に心のケアアンケートを実施
- 熊本地震がトラウマになった子どもに向けた絵本を制作
(「やっぱりうちがいいな」)



災害公営住宅入居者交流会

入居者と地域住民の交流を図り、コミュニティ形成を促進



(2) 都市・インフラ

主な成果

- 被災したインフラや施設の災害復旧工事は、2019年度末までに全て完了しました。
- また、大きな被害を受けた市民病院は、移転の上、2019年10月に新病院が開院しました。

道路・橋梁

2019年2月
全83箇所

復旧完了

■小糸山町明德町第1号線

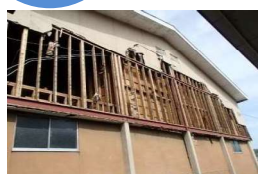


学校施設

2020年2月
全254箇所

復旧完了

■託麻東小学校体育館



市民病院

2019年10月
新病院開院・診療開始

完成



「災害に強い病院」として生まれ変わった市民病院

- 地下に耐震性能に優れた免震装置を設置
- 必要な水を確保するための鋼板製受水槽を採用
- 停電に備えた非常用発電機を屋上に2基設置

その他の施設等

河川

2019年2月
全27箇所

復旧完了



上水道施設

2019年3月
全38箇所、4.4km

復旧完了



公園

2018年3月
全86公園

復旧完了



下水道施設

2020年3月
全23箇所、46.2km

復旧完了



【都市・インフラ】分野のBuild Back Better—よりよい復興—につなげた取組

まちなか再生プロジェクト

中心市街地の老朽化した建物の建替を支援し、まちの防災力向上を推進

- 防災機能等に着目した容積率の割増し
- 高さ基準に係る特例承認対象建築物の拡充
- 建築物等に対する財政支援

まちなか(中心市街地)の
主な課題



耐震性に優れた
建物等の建築を
支援し、**建替を促進**

災害に強く魅力と活力ある
中心市街地の創造



(3) 農水産業

主な成果

- 農水産業の災害復旧工事や支援事業については、2019年度末までに市事業分が完了し、2021年度中に全ての事業が完了する見込みです。

農地等

1,934箇所

復旧完了

※市営・県営事業は全て完了。
土地改良区営の事業は2021年度中に完了予定。

■ 西区みかん園地



干潟

地震により大量の土砂が流入した干潟

復旧完了

■ 白川河口域干潟



被災農家の
倉庫・機械等
の復旧支援

2019年3月
全1,820箇所

復旧完了

■ 被災した農家の倉庫



漁港施設

2016年6月
全5箇所

復旧完了

■ 四番漁港



【農水産業】分野のBuild Back Better—よりよい復興—につなげた取組

秋津地区の農地復旧

秋津地区については、復旧にあわせて農地の集積・大区画化を実施



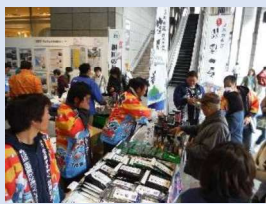
復旧後のほ場

農水産物等の販路拡大

- 大消費地における期間限定アンテナショップ展開
- 28箇所延べ286日開催 売上高 約1,200万円
- 大口取引に向けたバイヤーとのマッチング機会提供
- 通信販売活用による販売促進支援
- 販路拡大サポートセミナー開催
- 国内外でのフェア開催



海外での加工品等のプロモーション



水産物フェア

共同利用施設の復旧支援

2018年5月 全13箇所 復旧完了

■ 復旧に合わせて再編整備を行った事例

被災したライスセンター6箇所

再編

米麦カントリーエレベーター

大豆乾燥施設

飼料用米ライスセンター



被災した
杉上第二ライスセンター



富合城南
広域カントリーエレベーター

(4) 地域経済

主な成果と取組

- 甚大な被害を受けた地域経済を再生するため、被災した中小企業・小規模事業者や商店街等に対する支援を実施しました。
- また、復興祈念イベント・国際スポーツ大会の開催など、復興をアピールするため様々なシティセールスを展開しました。

中小企業への支援

- 事業者向け災証明の発行(29,424件)
- 熊本地震特別融資(514件、31億4千万円)
- 融資相談・経営相談(5,537件)
- 被災小規模事業者支援事業(215件)
- 人材確保育成助成金(39団体、6千万円)
- 商店街にぎわい復興支援事業(72件) 等



商店街にぎわい復興支援事業を活用したイベント

イベント等の開催による復興PR

「くまもと2019フェスタ」の開催

- 祭りアイランド九州(約22万人)
- 冬のさんぽみち(約1万人)

その他、関連イベント集客数 前年比約1.1～3.3倍



国際スポーツイベントの熊本市開催

- ラグビーワールドカップ 2019
- 2019女子ハンドボール世界選手権大会



観戦者数
5.5万人

観戦者数
31.5万人



2大会合計
経済波及効果 206億円

- さらに、新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクトとして、桜町・花畑周辺地区や熊本駅周辺地区の再整備を推進しました。

桜町・花畑 周辺地区

2019年12月
再開発施設 全館開業

- 2019年9月 商業施設等開業



防災機能の強化等

- 建物耐震性の向上、備蓄倉庫の整備等
- 給排水の多重化
- 民間初の指定緊急避難場所として、帰宅困難者等の支援に関する協定を市と締結



※開業後10日で
延べ100万人来館

初日来場者数
25万人

熊本駅

2021年3月
白川口駅前広場
整備完了



- 2019年12月 熊本城ホール開業
- 2021年秋 花畑広場完成予定



利用者数
40万人超

※開業～2020年3月末



イメージパース



(5) 文化財

主な成果

- 熊本地震では多くの文化財が被災し、未だ一部の施設が休館となっていますが、公開再開を目指し、文化財としての価値を損なうことがないよう復旧を進めています。
- また、「熊本城復旧基本計画」に基づき、復興のシンボル「天守閣」の早期復旧に取り組みました。熊本城全体の復旧には、約20年を要すると見込んでいます。

熊本城の復旧

2021年3月
天守閣

復旧完了



● 2021年1月 長堀



復旧完了



熊本城復旧基本計画に基づき
引き続き、着実な復旧を推進

文化財の復旧

文化施設等の
復旧率 66.7%

※2021年1月末時点



町家※2の 復旧支援

新町・古町地区、川尻地区
助成件数 28件 2021年3月完了



※2 町家:昭和25年以前に建てられた伝統的様式建造物

主な取組

- 熊本城大天守の外観復旧が完了したことに伴い、2019年10月より特別公開を開始し、2020年6月には、熊本城を新しい視点で楽しめる特別見学通路も開通しました。2021年4月には天守閣内部の公開も予定しています。

熊本城の特別公開

2020年6月
特別見学通路開通



特別見学通路から
観覧できる熊本城の姿



二様の石垣と大天守

2021年4月26日 天守閣内部公開予定



石垣の被災状況



重要文化財櫓群

【地域経済】【文化財】分野のBuild Back Better—よりよい復興—につなげた取組

熊本城「復興見学ルート」案内板の設置

被災前の熊本城の姿や
復旧工事の内容などを
記載した案内板を制作

主要地点
24箇所設置
(多言語表記あり)



熊本城復旧の進捗等に関する情報発信

- 「定期講座 熊本城学」計40回開催
- 「復興 熊本城」vol.1～vol.4発行
- 「天守閣完全復旧記念 常設展示 図録」2021年4月発行予定

その他、市政だよりやパンフレット等においても発信



熊本城特別公開に合わせた観光プロモーション

テレビCMの放映やSNS・新聞への広告掲載のほか、
特設WEBサイトを開設



記念館等の復旧・公開

文化財としての価値を損なう
ことがないよう、有識者等の
意見を踏まえた復旧を実施

～2023年度
全記念館 公開予定

観光客の回遊性向上等の
観点から移転を予定している
洋学校教師館(ジェーンズ邸)



(上)被災前
(左)被災後

移住促進による人材確保

- 国内最大規模の移住ツアー型合同就職面談会等「くまもと“大”内覧会」を開催(253名参加)
- 熊本市公式移住情報サイト「熊本はどう？」の開設
- UIターンサポートデスクに移住支援専門員を配置

サポートデスクを介した
移住就業者数 98名
(前年度比+47名)



熊本市動植物園の復旧・復興

熊本地震により、一時閉園
→ 2018年12月 全面開園

復旧完了



「動植物園復興応援
サポーター」の寄附金に
より、復旧・リニューアル
された猛獣舎

復興映画祭・TGC熊本の開催

- 「くまもと復興映画祭」(2016年～2020年)
- TGC KUMAMOTO (2019年)



『ONE PIECE 熊本復興プロジェクト』と 連携し、チョッパー像を設置

【チョッパー像のストーリー】

動植物園に駆け付けたのは、
「船医」のチョッパー！

県外の動物園への避難を余儀なく
された動物たちのケアを行い、
来園する子どもたちの笑顔を
創り出します。



©尾田栄一郎／集英社

(6) 防災・減災

主な成果と取組

- 熊本地震の際、発災直後から避難所運営や情報収集・伝達、支援物資の運搬等において、**多くの課題が生じた経験を教訓に、次の災害発生に備えた体制づくりを推進しました。**

地域防災計画の改定

2017年5月 熊本地震の教訓を踏まえた改定を実施

教訓① 物資や行政のマンパワーが圧倒的に不足

「公助」の取組

- 最大避難者数を11万人(熊本地震実績)と想定し、備蓄・受入・配送体制等を整理した「物資供給計画」を策定
- SNSの活用等による情報伝達体制を強化
- 他自治体等から円滑な支援を受けるための「受援計画」を策定

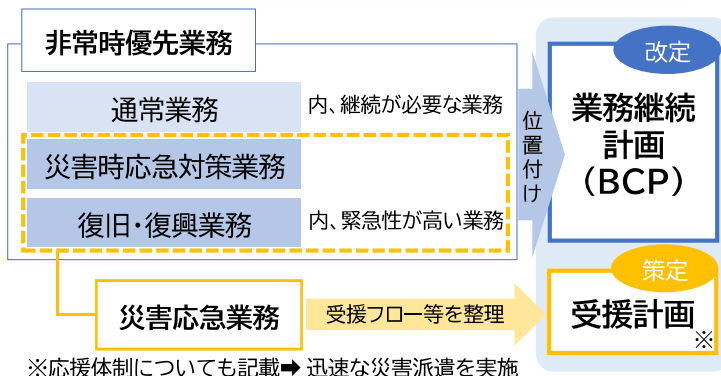
教訓② 地域の中で支え合う「つながり・共助」の重要性を強く認識

「自助」「共助」の取組

- 家庭内や企業内の備蓄(1週間分)の推進(ローリングストック法の紹介等)
- 発災後すぐに避難所を開設・運営するため、「校区防災連絡会」の設置を促進

業務継続計画の改定・受援計画の策定

2018年5月 大規模災害発生時に人的・物的資源を効果的・効率的に配分するため、非常時優先業務を整理



災害救助実施市の指定

2019年4月 災害救助法の改正に合わせ、災害救助法に基づく救助を行う「救助実施市」の指定を受ける

- また、平時から地域・施設管理者・行政が顔の見える関係をつくり、災害時の避難所開設・運営体制を事前に構築するため、「**校区防災連絡会**」の設置を進めています。

- あわせて、**防災訓練や防災士養成講座の実施**など地域と連携した取組を行っています。

校区防災連絡会の設置

2017年度～設置促進 → 89件(92%)設置
(2021年1月末時点)

校区防災連絡会

マニュアルの整備や訓練の実施等により、日頃から連携体制を強化

地域
(自治会等)

地域在住の
市職員

施設管理者
(学校等)

連携

区対策部

市災害
対策本部

避難所運営委員会

(小学校などの市指定避難所)

災害時には、地域・市職員・施設管理者が協力して避難所を開設・運営



防災士養成講座の開催

- 各校区防災連絡会等からの推薦者を対象に実施



2018年・2019年
計 178名受講

大規模災害を想定した震災対処実動訓練

2017年度～
毎年4月実施

- その他、各対策部の訓練

- 地域住民や災害協定締結企業等との連携による「避難所開設・運営訓練」
- 市職員による「職員安否確認・参集訓練」
- LINE社との共同による「情報収集・伝達訓練」



福祉避難所連携訓練

全国初LINE社との
共同実証実験を実施
(2018年4月)

区の特色を活かした取組

- そなえる防災講座 全19回(中央区)
- 消防署と連携した防災訓練(中央区)
- 小学生を対象とした体験型防災学習(西区)
- ※ この他、各区において様々な取組を実施



【防災・減災】分野のBuild Back Betterーよりよい復興ーにつなげた取組

新防災情報システムの構築

- 地図上に気象情報や被害状況のデータ等を集約し、一元的に管理
- 市職員はスマートフォンから被害情報を報告
- 消防や市民からの情報も反映
- クラウド化し、システムダウンしにくい環境を構築



2020年4月～
運用開始

統合型ハザードマップの公開

- 洪水、土砂崩れ、高潮、津波の災害リスクを一度に確認可能
- 時間経過による河川の氾濫シミュレーションを動画で再生
- 住所検索機能により、住んでいる場所や職場の災害リスクをしっかりと把握

2020年4月～
市HPで公開



主な河川が全て氾濫したときの浸水リスク

新消防指令管制システムの構築

- 日本初「可搬型指令システム」を採用
- 最大28本の119番通報に対応
- 聴覚障がい者等向け「NET119」導入

2020年4月 運用開始



自立・分散型エネルギーシステムの構築

- 2019年4月 総合的な地域エネルギー事業を開始



- 2019年7月 九州で初めて日産グループとEV(電気自動車)を活用する連携協定を締結



- 2020年11月～ 「熊本発EVバス」 本格運行開始



EVの活用による、大規模災害時の電力供給の仕組みづくりを推進

行政事務や教育分野におけるICTの推進

- 市職員のテレワーク環境約3000台整備（2020年度末完了）
- 庁内会議等においてタブレット端末の活用やリモート会議を実施
- 小中学校で1人1台のタブレット端末を整備（2020年度末完了）

※ 小中学校では2019年度末までに3人に1人の端末を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大による休業時も双方向によるオンライン授業を実施



LINEを活用した情報発信の仕組みづくり

2018年3月「熊本市LINEアカウント」を開設

平時には防災情報や地域情報、発災時には避難情報等を即時に提供する新たな情報発信の仕組みを構築



友だち登録者数 約8万人

応急給水体制等の強化

取組	震災前	震災後
災害時における井戸水の提供に関する協定締結数	0件	92件 2021年1月末時点
応急給水用として使用できる貯水機能付給水管数	0基	42基 2021年1月末時点
災害用マンホールトイレの設置基数	20基	240基 2021年3月末時点



(7) 記録と記憶の伝承

主な成果と取組

- 熊本地震の記録と記憶を次世代につなぐため、記録誌・手記集等の発行や、熊本地震の教訓等を盛り込んだ副読本による防災教育の推進に取り組みました。

記録誌・手記集の発行

熊本地震の記録

- 熊本地震記録誌「震災の記録-再起へ-」

熊本市の災害対応の記録

- 熊本市震災記録誌
- 熊本地震における災害廃棄物処理の記録
- 熊本市上下水道事業 熊本地震からの復興記録誌
- 熊本市消防局活動記録誌
- 2016熊本地震外国人被災者支援活動報告書
- 熊本地震記録集 地震のあとで
After the Earthquake
-美術館を美術館として開ける。-

手記等

- 熊本地震復興手記集 声
- 熊本市女性職員50の証言



防災教育副読本「つなぐ」

2018年3月 作成
→2018年度より活用



【記録と記憶の伝承】分野のBuild Back Better—よりよい復興—につなげた取組

VR等を活用した 体験型防災学習

2019年4月 VR(消火体験及び地震体験シミュレータ)を導入

→教育委員会、自治会、まちづくりセンター、PTAなどと連携した「体験型防災学習」を実施

計119回実施
10,355名が参加

※2021年1月末時点



熊本地震関連文書等 保存・検索システム

熊本地震時の対応に関する行政文書等をシステムで一元管理

→災害発生時に、容易に検索をすることが可能

2019年4月
運用開始



被災地への災害派遣

熊本地震での被災経験をいかし、被災地への災害派遣を実施

- 令和2年(2020年)7月豪雨 活動人数延べ 5,298人
- 平成30年(2018年)7月豪雨 活動人数延べ:2,216人
- その他、全国各地に派遣

※支援活動ごとに従事する職員の名簿を予め作成し、迅速な支援につなげている



2 主な残された課題と今後の方針

(1) 被災者の生活再建に向けたトータルケア

- 引き続き、被災者が安心して自立的な暮らしを送ることができるよう生活再建に向けた総合的な支援に取り組めます。

方針1 被災者の生活再建に向けたトータルケア

切れ目のない生活再建・健康支援

- ・恒久住宅の確保に向けた支援
- ・再建後の孤立や健康悪化を防止するための見守りやコミュニティ形成支援 など

宅地復旧及び耐震化支援

- ・被災宅地への復旧支援
- ・宅地耐震化(宅地液状化防止など)の推進
- ・被災分譲マンションの建替・解体支援 など

心のケア

- ・心の健康の確保に向けた一人ひとりの状況に合わせた支援
- ・カウンセリングが必要な児童生徒へのケア など

復興、その先のステージへ——今後の被災者支援の展開

- 住まい再建後も切れ目のない支援を行うため、「復興重点支援プラン」として「福祉支援の充実」と「地域コミュニティの活性化」に取り組むとともに、震災対応体制による支援から通常体制による地域を基盤とした包括的支援に移行します。さらに、これを契機として、熊本市における「地域共生社会」の実現につなげていきます。

住まい再建後の「復興重点支援プラン」

▶ 福祉支援の充実

【応急仮設住宅退去後も切れ目のない福祉支援の提供】

- 退去者支援のコーディネート
- 校区単位健康まちづくり
- 生活困窮世帯等の相談支援の強化 など

▶ 地域コミュニティの活性化

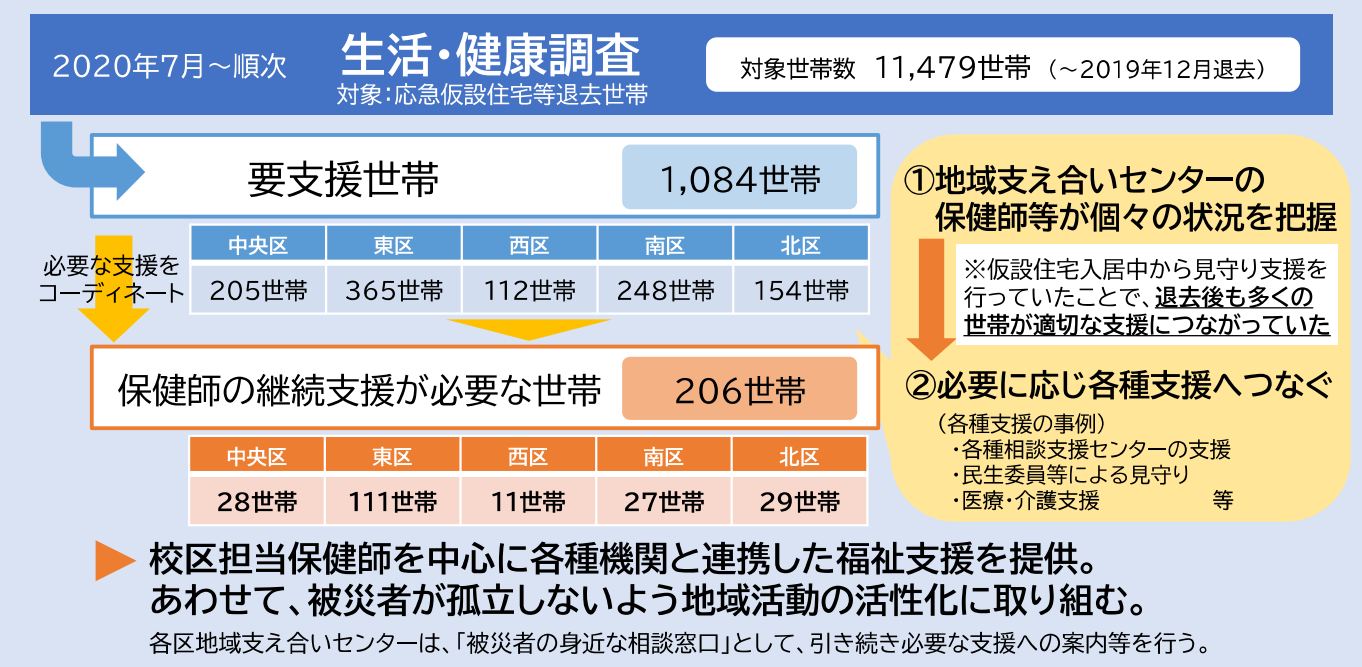
【新たな地域での交流の機会づくりやコミュニティ形成支援による孤立化防止】

- 地域での交流会等の開催
- 積極的な地域情報(生活情報等)の発信
- 各種行事(サロン等)への参加促進
- 民生委員やささえりあ等による見守り支援
- 校区防災連絡会を中心とした地域防災力の強化 など

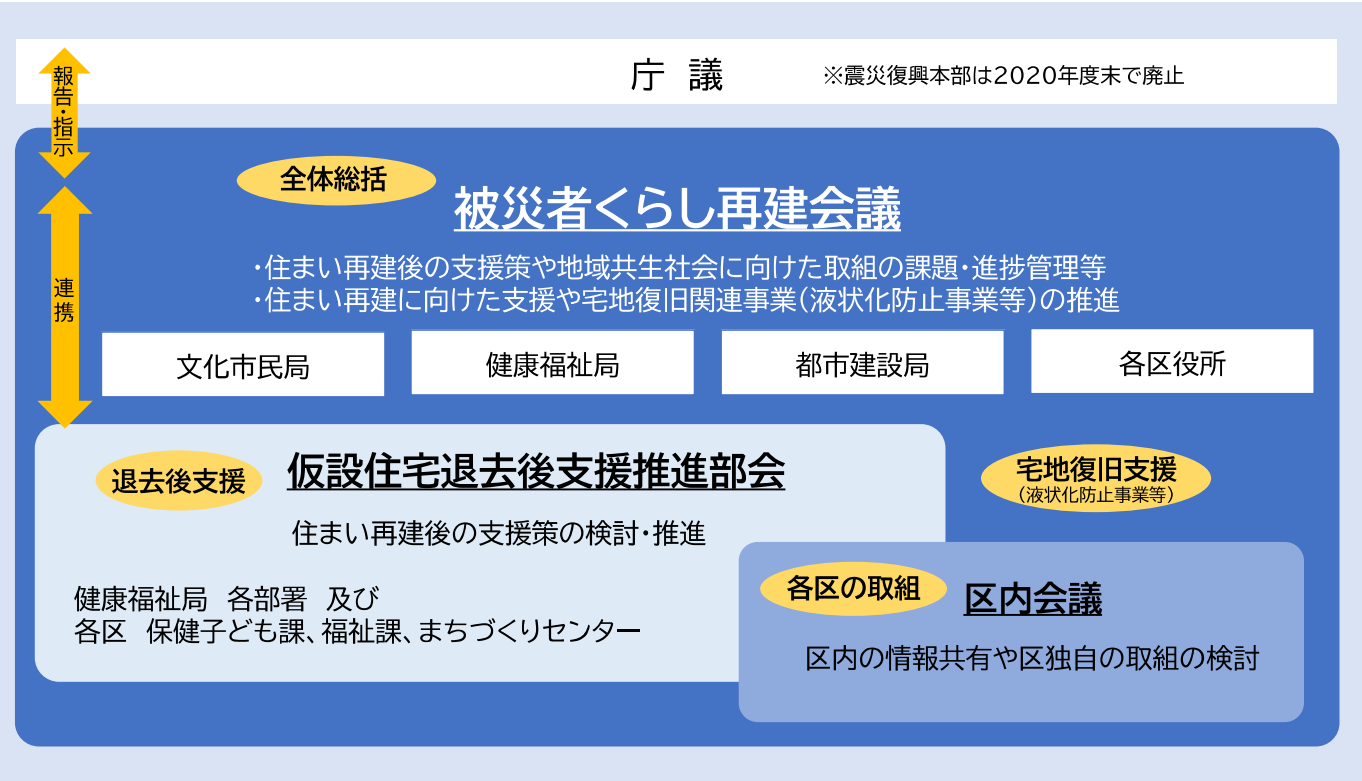
被災者支援を契機に

被災者が新たな地域で孤立せず健やかに暮らせる
地域共生社会の実現

- 具体的には2020年7月より応急仮設住宅等退去世帯を対象とした「生活・健康調査」（郵送によるアンケート調査）を実施し、要支援の世帯については、各区の地域支え合いセンターを中心に、さらなる状況把握に努め、必要に応じて各種支援等へつなぎました。
- 2021年度以降も、継続的な支援が必要な方については、各区役所の保健福祉部署が各種機関と連携し、通常体制の中で引き続き切れ目なく支援します。



- また、こうした取組の状況について、「被災者くらし再建会議」を中心に、庁内の関係部署間の情報共有や連携強化を図るとともに、適宜庁議に報告を行いながら、全庁的な体制により、被災者支援に取り組めます。



(2) 防災・減災のまちづくり

- 市民・地域・行政の更なる災害対応力の向上に向け、熊本地震の経験と教訓をいかし、ハード・ソフト両面から災害に強いまちづくりを推進します。

方針2 防災・減災のまちづくり

災害に強い都市基盤の形成

- ・上下水道・電力などライフラインの強靱化
- ・道路・橋梁・公共施設などインフラの耐震化
- ・公共交通ネットワークの構築と移動手段の多重化 など

市民・地域・行政の 災害対応力の強化

- ・備蓄の勧奨
- ・校区防災連絡会・避難所運営委員会の設立・運営支援
- ・民間企業との災害時応援協定の拡充
- ・震災対処実動訓練の推進 など

避難環境の強化

- ・要配慮者の視点にたった避難所環境の向上
- ・応急給水体制の強化
- ・災害用マンホールトイレの設置 など

(3) 熊本地震の記録と記憶の伝承

- 熊本地震への関心が薄れつつある中、記憶の風化を防ぎ、次世代へ経験と教訓を伝承するとともに、防災・減災に関する知見を広く国内外へ発信します。

方針3 熊本地震の記録と記憶の伝承

防災教育の推進

- ・小中学校における防災教育副読本の活用などによる
発達段階に応じた防災教育の充実
- ・大規模地震を想定した避難訓練の実施 など

震災に関する記録の保存と活用

- ・震災記録誌や復興手記集の活用
- ・震災関連文書の保存 など

国内外への発信

- ・国際会議や研修会での教訓や知見の発信
- ・被災地への災害支援
- ・熊本城の復旧過程の段階的公開 など

(4)新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応について

- 世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、様々な社会経済活動を停滞させ、本市の復旧・復興にも影響が及んでいます。
- この危機にあっても震災からの復興の歩みを後戻りさせることなく、着実に前へ進めていくため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組を行ってまいります。

<新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた主な対応>

・ 「新しい生活様式」に即した福祉・地域コミュニティ活動の支援

- ・感染症防止対策の徹底による被災者の見守り活動などの実施
- ・SNS・リモート会議などを活用した地域活動の支援 など

・ 避難所等における感染症対策

- ・指定避難所への感染症対策のための資機材の配備
- ・発熱者等を想定した避難者の受け入れ訓練の実施 など

・ 地域経済の回復に向けた取組

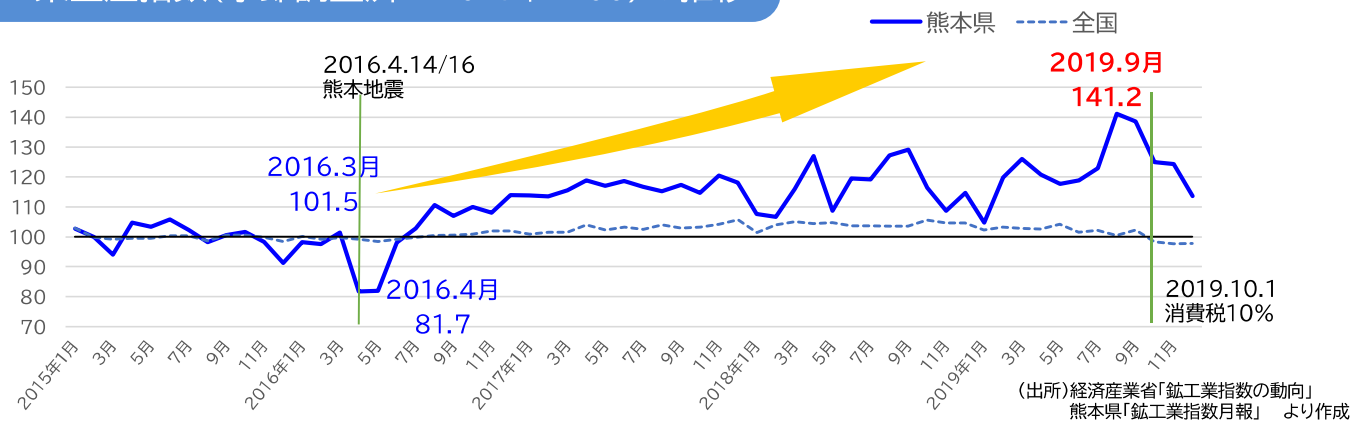
- ・中小企業や商店街の事業活動支援
- ・雇用維持の推進及び職業訓練や就職面談会の開催などによる再就職の支援
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえた誘客プロモーションの展開 など

3 経済状況の総括

(1) 生産の状況

- 熊本地震によって一部の生産が停止したこと等から、鉱工業生産指数※3は、急激に落ち込みましたが、被害があった建物の復旧や設備の更新、復興に係る建設事業等の需要の増大等により、力強く回復しました。
- その後も長期にわたって高い水準が続いており、2019年9月には141.2に至るなど、復興等の効果が見られます。

鉱工業生産指数(季節調整済 ※2015年=100)の推移

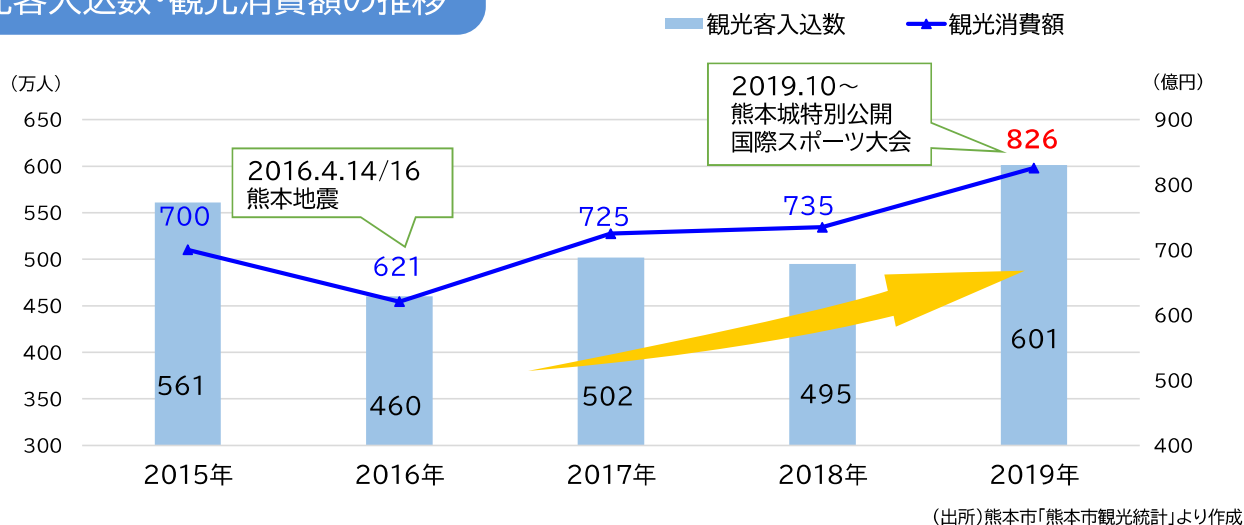


※3 鉱工業生産指数: 鉱業と製造業の一部がどれぐらいの製品を生産しているかを指数としてまとめたもので、景気が好転すれば、生産活動が活発になり、同指数は上昇傾向を示す。

(2) 観光の状況

- 観光客入込数※4及び観光消費額※5については、熊本地震によって多くの観光施設等に被害があったことで、大幅に減少しましたが、2019年には国際スポーツ大会の開催や熊本城の特別公開等により、過去最高を記録しました。

観光客入込数・観光消費額の推移



※4 観光客入込数: 市内の観光地点及び行祭事・イベントを訪れた市外からの観光客数のこと。

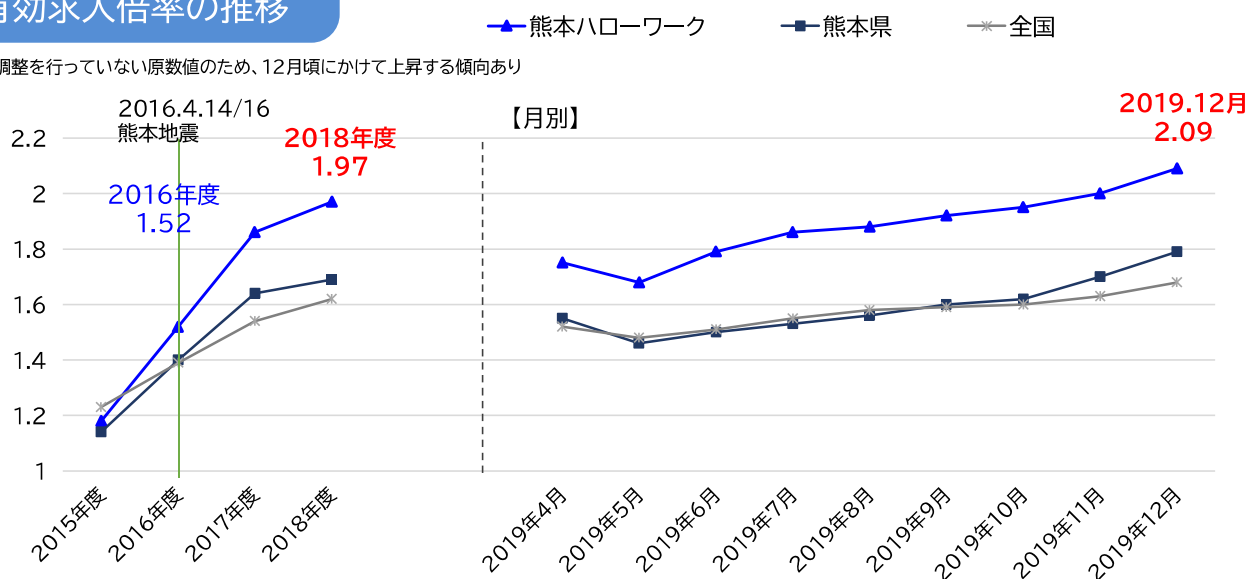
※5 観光消費額: 市内を訪れた観光客が交通機関、旅館・ホテル、飲食店や土産品店等で消費した額のこと。

(3) 雇用の状況

- 雇用情勢については、**有効求人数が増大**し、2018年度に有効求人倍率※6（熊本ハローワーク分）は2倍近くとなり、依然として、全国平均等と比べて高い状況が続いています。

有効求人倍率の推移

※季節調整を行っていない原数値のため、12月頃にかけて上昇する傾向あり



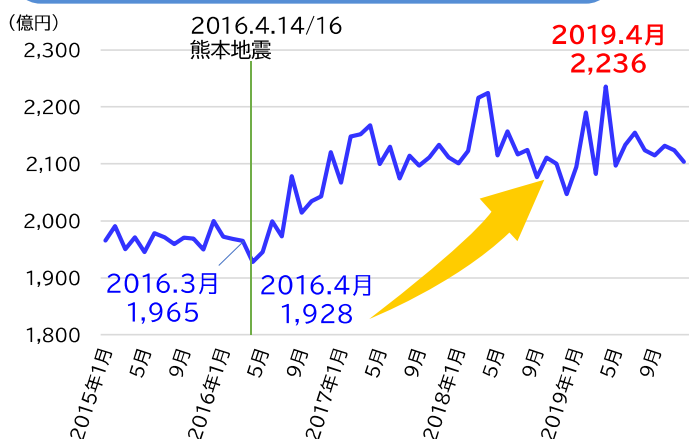
(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
熊本労働局「くまもと職業安定業務月報」より作成

※6 有効求人倍率:有効求職者数に対する有効求人数の割合で、倍率が1倍を超えれば、求人数が求職者数を上回り、仕事が多い(人手不足)状態であることを示す。

(4) 地域経済の概観・総括

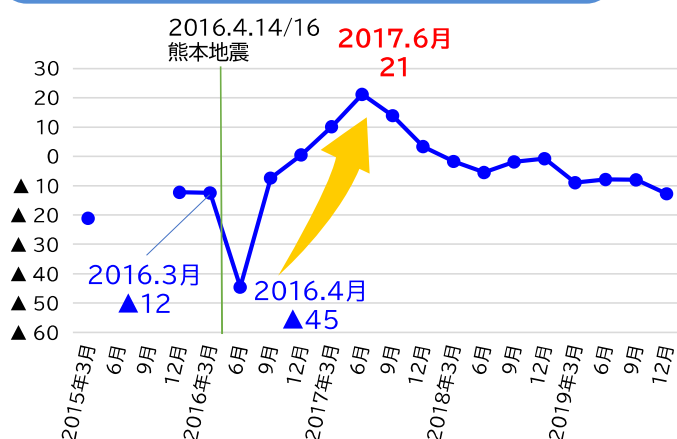
- 熊本地震は大きな被害をもたらしたものの、様々な復旧・復興事業(需要の増大)により、本市のGDP(市内総生産) ※7は、**力強く押し上げられました**。
- また、GDP同様、市内企業の業況DI ※8も急激に回復しており、企業や働いている方の実感としても、復旧・復興の効果が見られました。

熊本市の月次GDP(推計値)の推移



(出所)公財)地方経済総合研究所「熊本県経済見通し」より作成

市内企業(全産業)の業況DIの推移



(出所)公財)地方経済総合研究所「熊本市内企業業況判断調査」より作成
※2015年6月・9月は、市内分の統計データなし

※7 GDP(市内総生産):1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額のこと。

※8 業況DI:「DI」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、プラスの値で景気の上向き傾向を示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を示す。

4 財政影響の総括

(1) 熊本地震による財政負担

○ 熊本地震関連の事業費(H28～R31)として、**3,004億円**を見込んでいます。

○ また、国県補助等の特定財源や交付税措置額等を控除した**一般会計における実質的な負担額を361億円**と見込んでいます。

※ 歳入への影響(税込(26億円)・使用料(39億円)の減少)は含んでいない。

※ 令和3年度当初予算編成時点における今後想定される事業費を含む。

※ 病院事業会計への繰出金が完了する見込みであるR31年度までを試算。

公共施設等復旧経費

1,279億円(229億円)

① 道路等のインフラの復旧	201億円(89億円)
・ 道路	172億円
・ 河川	16億円
・ 上下水道施設(繰出金)	6億円
・ 公園	5億円 ほか
② 市公共施設の復旧	1,078億円(140億円)
・ 熊本城	669億円
※特別見学通路・旧細川刑部邸等を含む。	
・ 市民病院(繰出金)	115億円
・ 教育施設	105億円 ほか

被災者支援及び生活再建等関連経費

1,725億円(132億円)

・ 災害廃棄物処理	568億円
・ 被災者住宅支援	360億円
・ 宅地耐震化推進	230億円
・ 農水産業復旧支援	86億円
・ 災害公営住宅整備	79億円
・ 宅地復旧支援	64億円 ほか

※ かつこ内は、一般会計における実負担額。

(2) 国等の支援制度拡充による財政負担の軽減

○ 国補助制度の拡充、補助率・交付税措置率の引上げ、起債の充当率の引上げなど、国や県への要望活動を積極的に行った結果、“東日本大震災”への対応に匹敵する支援内容の拡充により、**当初の想定と比べると実質的な負担額が約249億円軽減**しました。

国の支援制度拡充後の財政負担

(単位:億円)

地震関連 事業費	財源					普通 交付税 措置 C	その他財源 (特別交付税 措置・基金取 崩しなど) D	本市の実質的な 負担 A+B-C-D
	国	県	市債 A	その他	一財 B			
3,004	1,092	648	874	94	296	656	153	361

国等の主な支援制度の拡充(本市の財政負担の軽減につながったもの)

- ・ 「復興基金」の創設(効果額:142億円)
- ・ 経営体育成支援事業に係る財政措置の拡充(効果額:35億円)
- ・ 災害公営住宅の整備(効果額:15億円)
- ・ 盛土造成地滑動崩落防止事業に係る財政支援の拡充(効果額:15億円)
- ・ 災害関連緊急傾斜地崩落対策事業に係る補助要件の緩和(効果額:11億円) など

実質的な負担が
約249億円軽減

【参考】国の支援制度拡充がなかった場合の財政負担

3,004	1,005	460	752	77	710	382	470	610
-------	-------	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----

5 アンケート調査結果

熊本地震からの復興に関する意識調査 調査結果

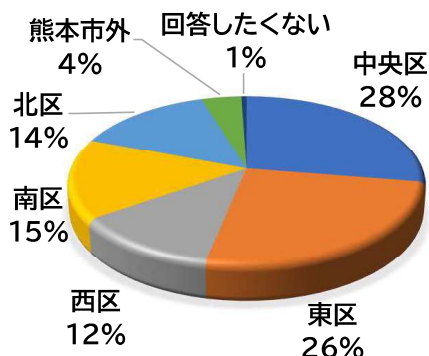
- 2020年12月に市ホームページにおいて「熊本地震からの復興に関するアンケート」を実施し、復興の実感度や今後の復興に向けた取組等について、ご意見をいただきました。

アンケートの概要及び回答者の属性

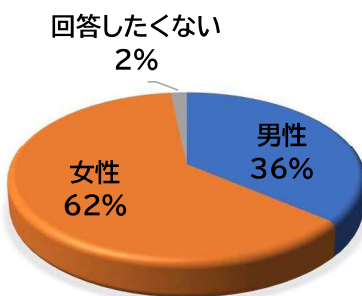
アンケート概要

方法:市HPアンケートシステムによる調査
期間:2020年12月8日～31日【計24日間】
回答数:3,502人

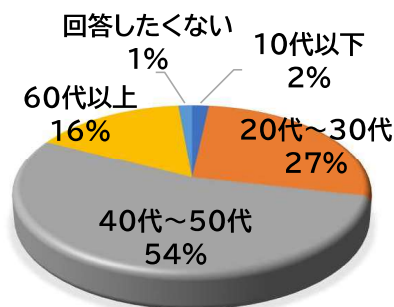
Q.お住まいの場所



Q.性別



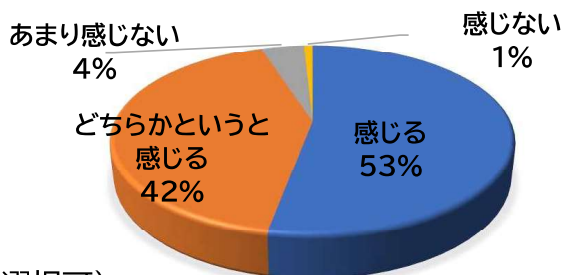
Q.年代



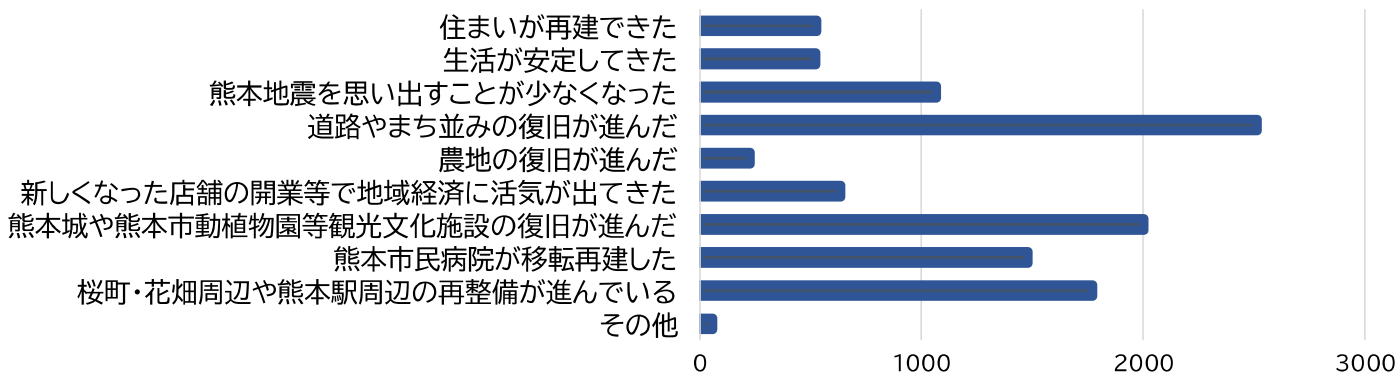
- その結果、「復興が進んでいると『感じる』」と答えた方が半数を超え、その理由としては、「道路やまち並みの復旧が進んだ」ことを挙げられる方が最多で、次に「熊本城等の復旧」や「桜町・花畑周辺や熊本駅周辺の再整備」が進んでいることが多く挙がりました。

復興の実感度

Q.現在の熊本市について、熊本地震から復興は進んでいると感じますか？



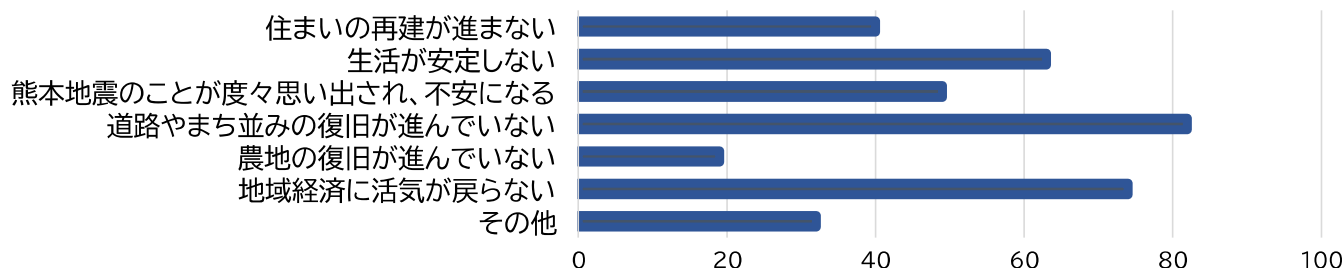
Q.どんなところに復興が進んでいると感じますか？(複数選択可)



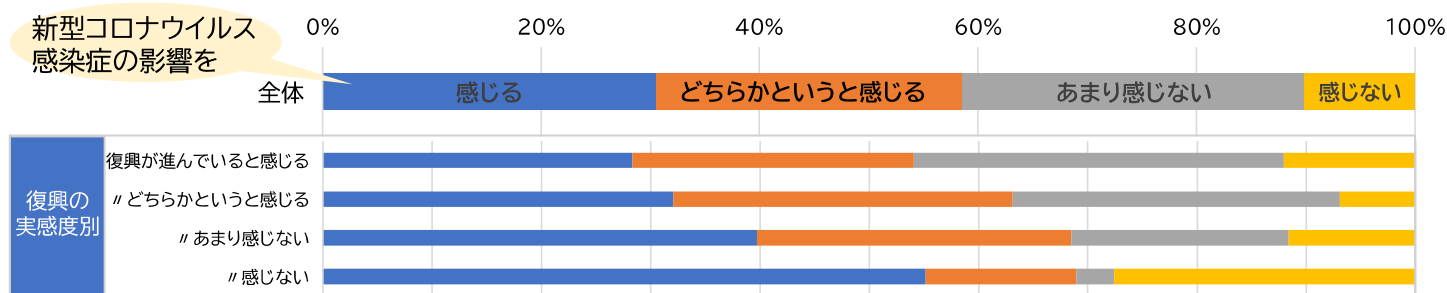
- 一方、「復興が進んでいると『感じる』『あまり感じる』と回答した方の理由では、「道路やまち並みの復旧が進まない」ことや「地域経済に活気が戻らない」ことが多く挙げられ、「復興に新型コロナウイルス感染症の影響を『感じる』」方も多い傾向にありました。

復興が進んでいると感じない理由

Q.復興が進んでいると感じない理由は何ですか？(複数選択可)



Q.熊本地震からの復興に新型コロナウイルスの感染拡大が影響していると感じますか？

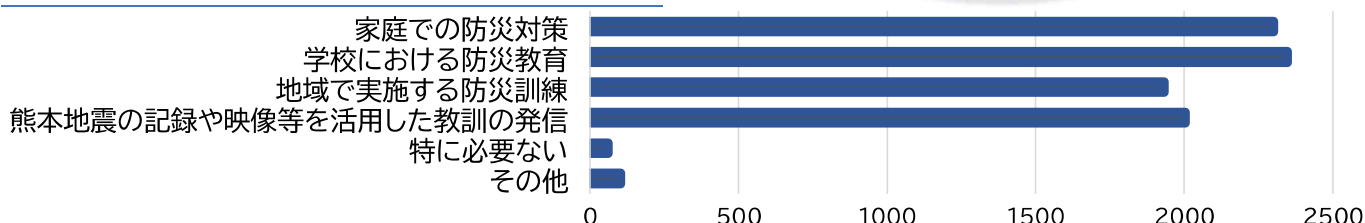
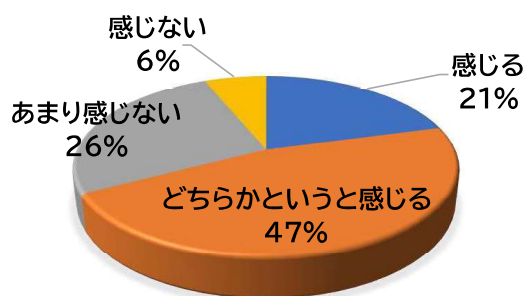


- また、「記憶や教訓を忘れがちになっていると『感じる』『どちらかというと感じる』と回答した方は約7割に上り、記憶の伝承の必要性が明らかになったほか、今後の復興に向けた取組として、被災者支援の継続や防災力の更なる強化に関する意見等をいただきました。

今後の復興に向けた取組

Q.熊本地震の記憶や教訓を忘れがちになっていると感じますか？

Q.熊本地震の記憶や教訓を伝えていくためにどんな取組が必要だと思いますか？(複数回答可)



Q.熊本市のこれからの復興に向けた取組についてご意見等ありましたら記載してください(回答抜粋)

- ・熊本地震の経験を忘れることなく、災害に強い街づくりをハード面・ソフト面共に推進してほしい
- ・道路交通網を整備してほしい
- ・復興のシンボル、熊本城が一日も早く復旧してほしい
- ・誰一人取り残すことの無いよう、今後も復興に向けた取組を継続する必要があると感じる
- ・復興に向けた計画、経過を小まめに発信してほしい

アンケートでいただいたご意見を踏まえ、誰一人取り残すことの無いよう、引き続き復旧・復興に取り組んでまいります。

復旧・復興をご支援いただいた 方々からの総評コメント

本市の復旧・復興をご支援いただいた皆様

熊本地震の発災からまもなく5年の節目を迎えます。

発災直後から今日に至るまで、本市は、多くの皆様からのご支援ご協力をいただきながら、全力で復旧・復興に取り組んでまいりました。

国内外の皆様からの温かく力強いお力添えに、心から感謝申し上げます。

復旧・復興 そして「上質な生活都市」へ ―

学校法人君が淵学園
理事長
崇城大学
学長

中山 峰男 様
(震災復興検討委員会委員)

発災直後は、大西市長の陣頭指揮の下、市職員の皆様による献身的な救援活動が行われ、被害の拡大を抑えることができたと考えます。特に、熊本市は地域コミュニティがしっかり形成されていたので、公助、共助、自助がうまく噛み合ったのだと思います。

その後、地域を熟知した市職員の創意による立派な復興計画が立案され、復興重点プロジェクトを中心にきめ細かに確実に実行されました。その結果、被災者に寄り添った復旧・復興が進み、「上質な生活都市」に近づいたと考えます。

熊本地震での対応が、市役所と職員一人ひとりの変革に ―

早稲田大学 名誉教授
早稲田大学マニフェスト
研究所 顧問

北川 正恭 様
(復興アドバイザー)

熊本地震からの復旧・復興にあたっては、これまでの市役所のやり方では対応できなかった場面も多く、市役所組織、そして職員一人ひとりに変革が求められたことと思います。その変革が、現在のコロナ禍における対応の中で成果を発揮しているものと感じています。

震災復興計画から第7次総合計画へ、「上質な生活都市」をめざした取り組みは続いていくと思いますが、大西市長の掲げる「地域主義」の理念のもと、復興の次のステージへと進んでいっていただきたいと思います。

平常時の社会基盤の強化が災害対策には不可欠 ―

減災と男女共同参画
研修推進センター
共同代表

浅野 幸子 様
(復興アドバイザー)

“生活再建に向けたトータルケアの推進”を掲げ、被災者の総合的な支援を進めてきた点を大きく評価させて頂いていますが、これは平常時でも重要な取り組みです。災害は脆弱な層により強く影響する傾向があるため、平常時の社会基盤を強くすることが対策には不可欠です。

暮らしの視点に立った災害対策は、持続可能な社会づくりと地続きと捉え、復興事業の理念とこれまでの実践・成果を、連続性のあるものとして未来へつないでいって頂ければと思います。

社会福祉法人
熊本市社会福祉協議会
会長

潮谷 愛一 様

(災害義援金配分委員会委員)

被災者に寄り添うことの大切さを実感 ―

本会では発災直後に災害ボランティアセンターを設置し復旧支援を開始しました。以後、被災者への生活資金貸付や応急仮設住宅入居者支援に取り組めました。平成30年に生活再建困難者支援に取り組み、復興計画最終年度にはすべての仮設入居者の住まい再建に目処が立ちました。被災者に寄り添う大切さを実感いたしました。

再建には相当な時間を要すると思いますが、高い専門性と強い責任感を持って関係各位とともに最後まで支えてまいりたいと思います。

熊本県ユニセフ協会
副会長

世良 喜久子 様

SDGsが目指す「誰ひとり取り残さない社会」へ ―

毎年熊本県ユニセフ協会では、東日本大震災以降、復興写真展を開催しながら熊本地震の復興も定点観察を続けてきました。市民生活も徐々に復興してきたと感じますが、特にシンボルである熊本城が目に見える形で復旧してきたことが市民の心の復興にもつながっていると感じています。

今後、さらなる熊本市の発展に向けて、SDGsの視点を取り入れながら未来へつながる子どもたちの教育に力を入れるとともに、官民一体となり、市役所内部も組織横断的に「誰ひとり取り残さない社会」を目指して取り組んでほしいと思います。

熊本県文化協会
副会長

原 幸代子 様

次世代への継承に向け、復旧後の文化財利活用の青写真を ―

石垣が崩壊した熊本城を目の当たりにしたあの日の光景は忘れることができません。5年の月日が流れ、復興に向けて雄姿が甦っていることは心強く頼もしく思います。一方、熊本地震によって多くの文化財(記念館、指定文化財、未指定文化財)が被災し、今なお復旧途上にあります。

今後、これら先達たちが遺したレガシーを、次世代を担う子どもたちへ継承し、将来にわたり熊本の文化土壌を守り、発展させていくために、復旧後の利活用について新たな青写真を描かれることを期待します。

熊本学園大学
社会福祉学部
社会福祉学科
非常勤講師

相藤 絹代 様

(震災復興検討委員会委員)

「わがこと」「おたがいさま」と捉え始める契機に ―

計画策定に参画し、生活者・福祉の視点から、日常の防災教育の大切さ、障害特性に配慮した避難所運営の在り方、生活用水の確保等について提案しました。

結果、防災教育や校区防災連絡会の設置など防災への取組が充実されました。今回の取組で自助・共助・公助の役割分担が明確化され、住民が自分の地域を「わがこと」「おたがいさま」と捉え、連携・協同したことは大きな成果でした。熊本地震の教訓を活かした災害に強く、誰一人取り残さない「地域共生社会」の実現に期待しています。

復旧・復興にご協力いただいた地域の皆様

【震災復興計画 基本方針】

市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造

熊本市は、熊本地震に伴う様々な経験を通じて、改めて地域が持つ力・市民一人ひとりが持つ力の大きさと重要性を実感しました。

その後、熊本地震からの復旧・復興においても、市民・地域・行政が総力をあげて取り組むとともに、『おたがいさま』で支え合う協働によるまちづくり「防災・減災のまちづくり」を目標別施策に掲げ、地域の皆様とともに復興を進めてきました。

託麻原校区
第14町内自治会長
託麻原校区
社会福祉協議会会長
託麻原地域コミュニティ
センター運営委員会会長

濱 和子 様

小さなサロンを大切に、交流の場を提供していきたい —

地震の時は大変でしたが、地域に手伝ってくれる人がいたこと、地域内外から支援があったことにより、乗り越えることが出来ました。

地震後、近隣の大学の学生と一緒にみなし仮設住宅に転居して来られた人たちの交流の場を作ろうと「つながるカフェ」を開始しました。退去後の現在も参加し続けてくれる方に加え、新たに地域の子ども連れや高齢者が参加しています。近くの小さなサロンなら参加できるという人もいるので、この小さなサロンを大切に、参加したいという人がいる限り、「つながるカフェ」を続けていきたいです。

秋津校区
防災連絡会会長
秋津校区
第2町内自治会長

濱砂 名言 様

防災への意識が薄れることがないように、発信しつづけてい —

秋津校区防災連絡会は、地震後に内閣府の地区防災計画策定支援対象地区に選定され、昨年度末に地区防災計画を策定しました。計画の中では、自助に関する校区ルールを決めていますが、活動に参加していない住民にどのように伝えていくかが課題です。また、取り決めたことだけでなく、今後取り組んでいきたいこともまとめており、その1つとして2020年1月より「あきつ防災」という広報紙の発行を始めました。

今後も防災への意識が薄れることがないように区役所や小中学校と連携して訓練等を実施するとともに、地域住民に防災情報を発信し続けていきたいです。

池田校区
社会福祉協議会会長
池田地域コミュニティ
センター運営委員長

吉村 次郎 様

地域と行政の連携で、災害への備えを —

池田校区では「コミセン」が地域の各団体とリンクし、人も情報も集まる地域の拠点となっており、発災直後はこのコミセンが様々な「つなぎ役」となって、ボランティアや物資の受入を担いました。また、30年以上続けている給食事業の経験から、すぐに炊き出しを行うこともでき地域で地域を支えることが出来ました。

災害対応には、地域の力が必要だと熊本地震やその後の災害でも実感しており、行政だけで備えるのではなく、常に地域と意思疎通を図りながら連携して行ってほしいです。

復興の過程でも自助・共助・公助を発揮 —

熊本市南区
(日吉・力合校区)
液状化復興対策協議会
会長

荒牧 康 様

日吉・力合校区一帯が液状化の被害を受けましたが、国や市の協力もあり、地元負担も軽減してもらえ、公共工事として復旧する目処が立ちました。災害直後のみならず復興の過程でも、自助(自宅の再建)・共助(地域での意見集約)・公助だったと思っています。

震災を機に、これまで以上に住民同士も協力せざるを得ない状況となり、長年地域で抱えていた問題も解決に動きだしました。

地震前よりも地域がきれいになり、住んでいる人が気持ちも豊かになることを期待するとともに、今回経験した液状化対策の取組を後世にも伝えていきたいと思っています。

平時から地域の活動拠点を中心とした日常的なつながりを —

龍田西校区
自治協議会会長
龍田西校区
防災連絡会会長
龍田西校区
第3町内自治会長

三島 誠之 様

解体や工事が行われていた場所が新しく建て替わり、復興を感じています。

発災当時は新しい小学校が開校したばかりで、自治協議会も立ち上がっていませんでしたが、平成24年の九州北部豪雨災害も経験し、地震以前から防災に取り組んできた地域だったため、住民同士のつながりが強く、地震の時にも力を発揮しました。また、この新しい小学校が避難場所や地域活動の場となりました。

今後のまちづくりでも、校区の中心となる小学校に加え、コミセンや公民館など日常的に地域住民が集い、活動できる拠点が必要だと思います。龍田西校区も設置に向けて、行政と連携して取り組んでいきたいと思っています。

熊本地震関連の主なご支援等

■ 寄附金等の受付等状況(2021年1月末時点)

合計 406.7億円

寄附金等		受付金額
義援金	県配分額	32,838,150 千円
	市受入分	1,643,289 千円
熊本市市民病院寄附金		97,270 千円
熊本市ふるさと応援寄附金(熊本地震関連)		
①	熊本城災害復旧支援金	2,241,711 千円
②	復興城主	2,447,001 千円
③	熊本城以外の文化財の復旧	31,545 千円
④	文化ホールの復旧復興イベントの開催	206,844 千円
⑤	動植物園復興応援サポーター	37,753 千円
⑥	被災者支援・公共施設の復旧	1,130,825 千円

義援金配分済総額

34,266,067千円
(98,811件)

<内訳>

・人的被害

167,872千円
(854件)

・住家被害

34,098,195千円
(97,957件)

■ ボランティア、自治体・民間事業者等からの人的支援

・熊本市災害ボランティアセンター 延べ活動人数 約3万7千人(～2016年11月)

・自治体・民間事業者等からの人的支援 延べ派遣受入人数 124,055人(～2020年3月末時点)

■ 国・自治体・民間企業等からの物的支援

水や食料品のほか、毛布、生活・衛生用品など、全国各地より、多数の支援物資をいただきました。

この他、国内外の多くの皆様からご支援・ご協力を賜り、本市の復旧・復興の大きな力となりました。心より御礼申し上げます。

【付録】 施策単位の総括

○「【付録】 施策単位の総括」は、熊本市震災復興計画に掲げた施策ごとに、取組の実績や課題、今後の方針等を整理したものです。

熊本市震災復興計画について

計画策定の趣旨

- 熊本地震からの復旧・復興にあたり、
 - 新しい熊本市の実現に向けた基本的な考え方を示す
 - 取り組むべき主要な施策や具体的な取組を体系化
 - 復旧・復興を着実に推進
- 2016年10月14日「熊本市震災復興計画」を策定

計画の期間

2016年度～2019年度(4ヵ年)

※ただし、中長期的な視点で取り組むべき課題も多く、復興には2020年度以降も継続して取り組むこととした。

基本方針

～市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造～

震災復興計画に掲げた施策

復興重点プロジェクト

- ①一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト
- ②市民の命を守る「熊本市市民病院」再生プロジェクト
- ③くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト
- ④新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト
- ⑤震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

目標別施策

- 1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
- 2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
- 3 防災・減災のまちづくり
- 4 「くまもとの元気・活力」を創り出す
- 5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

復興重点プロジェクトページの凡例

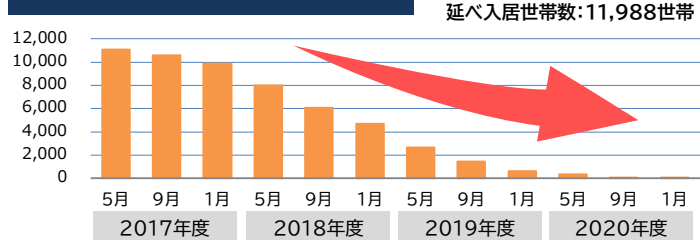
1 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

基本方針

被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、現状把握に努め、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援に取り組めます。

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
生活再建に関する相談支援や情報提供	総合相談窓口の設置				恒久的な住まいへの移行率
	各種支援制度の周知及び実施				
応急仮設住宅等における日常生活の見守り等支援	応急仮設住宅入居者等への生活支援				99.7% 2021.1末時点
	再建困難世帯へ重点的アプローチ				

応急仮設住宅等入居世帯数の状況



住まい再建に一定の目処

震災復興計画に掲げる「復興重点プロジェクト」名を記載しています。

震災復興計画に掲げる各復興重点プロジェクトの「基本方針」を記載しています。

震災復興計画期間(2016年度～2019年度)の主な取組と直近の進捗状況を記載しています。

これまでの取組の実績を記載しています。

これまでの取組の実績

1 被災者の生活再建に向けた トータルケアの推進

(1)被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進

総合相談窓口を各区に設置し、被災者の生活再建に向けた相談や様々な支援制度の情報提供など、分かりやすく丁寧な支援を行います。

また、震災により職を失った方やこれから就職を希望する学生等に対して、関係機関と連携した就労支援や、職業訓練などによる職業能力の向上支援に取り組めます。

さらに、高齢者や障がい者、妊産婦、子どもなどを対象に、震災によって傷ついた心のケアなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。

④ 応急仮設住宅等における生活支援

日常生活支援世帯に対する個別支援実施率

目標値	実績値
100% (維持)	100%

・応急仮設住宅等に入居する全世帯の戸別調査を実施し、状況・課題の把握、支援方針を策定

・各区地域支え合いセンターを中心に応急仮設住宅等入居者の見守りや生活・健康支援を実施

・応急仮設住宅に入居する独居高齢者世帯及び要配慮世帯に対して緊急通報システムを設置

・建設型応急住宅(プレハブ仮設住宅)に必要なスロープや手摺などバリアフリー対策を実施

●公共事業の工期の関係等で引き続き応急仮設住宅で暮らす世帯がいる

●恒久住宅移行後に、新たな地域・環境で孤立し、生活困窮や健康悪化に陥る世帯がいる

<新型コロナウイルス感染症の影響>

・被災者の支援において、感染防止策を徹底する必要がある

Ⅲ 恒久住宅移行後も切れ目のない見守りを

□ 住まい再建後においても、被災者の生活状況や健康状況などの確認を行い、支援が必要な世帯については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、関係機関と連携し、校区担当保健師等が重点的にサポートを行う。

要支援者等の見守り

・仮設住宅入居者等くらし再建支援経費
・被災者見守り対策強化経費
・地域自立生活支援事業

震災復興計画に掲げる「目標別施策」名を記載しています。

震災復興計画に掲げる各目標別施策の「事業展開の基本方針」を記載しています。

震災復興計画に掲げる「主な取組」の項目を記載しています。

実施計画に掲げる「検証指標」の目標値と実績値(2019年度)を記載しています。

これまでの取組の実績を記載しています。

これまでの取組を踏まえ、残されている課題を記載しています。

今後の方針に関わる、新型コロナウイルス感染症の影響を記載しています。

第7次総合計画後期基本計画の分野別施策に引き継いだ残された課題や、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた施策の今後の方針を記載しています。

今後の方針を踏まえた2021年度の主な事業名を記載しています。

1 一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト

被災者が一日も早く安心して自立的な暮らしを取り戻すことができるよう、現状把握に努め、住まいの確保支援や心のケア等、生活再建に向けた総合的な自立支援に取り組めます。

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
生活再建に関する相談支援や情報提供	総合相談窓口の設置				恒久的な 住まいへの 移行率 99.7% 2021.1末時点
	各種支援制度の周知及び実施				
応急仮設住宅等における日常生活の見守り等支援	応急仮設住宅入居者等への生活支援 再建困難世帯へ 重点的アプローチ				
災害公営住宅の提供	災害公営住宅の設計・建設			全326戸 竣工	
宅地復旧支援	基礎調査	宅地復旧工事 詳細調査、設計、工事			
	宅地復旧費用の支援(宅地復旧支援事業)※				

* 宅地復旧支援事業の申請は、2020年3月31日で受付終了



▲ 家庭訪問の様子



▲ 完成した白藤団地13棟

住まい再建の三本柱

住まい再建

被災者の一日も早い恒久的な住まいへの移行

伴走型住まい 確保支援

不動産知識を持つ専門相談員が住まい再建を総合的にサポート

公営住宅 提供

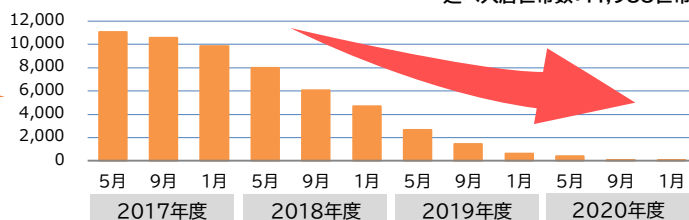
被災者を対象に公営住宅を優先的に提供

福祉的 支援

生活困窮者等に対する経済的自立に向けた支援や公的扶助制度による支援

応急仮設住宅等入居世帯数の状況

延べ入居世帯数:11,988世帯



住まい再建に一定の目処

被災家屋解体の状況



公費解体	10,078件
自費解体 ※償還件数	3,163件
合計	13,241件

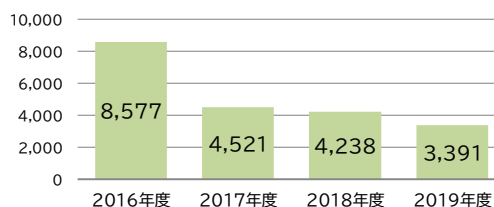
**2018年10月22日
完了**

災害公営住宅の整備

区	整備団地数	整備戸数
中央区	2団地	99戸
東区	1団地	36戸
南区	5団地	191戸
合計	8団地	326戸

2019年11月 全戸整備完了

熊本地震に伴うスクールカウンセラーによる カウンセリング件数



熊本地震に伴うスクールカウンセラーによる
カウンセリング実績
(累計) 20,727件

宅地復旧支援の状況

①公共事業による復旧

事業完了率: **92.4%**
対象地区数: 236地区
工事完了地区数: 218地区
※宅地液状化防止事業を除く。
(2021年1月31日現在)



撮影場所: 東区健軍本町

②宅地復旧支援事業 による復旧

交付件数: **2,437件**
(2021年1月31日現在)



撮影場所: 北区高平

2021年度末 完了予定

2 市民の命を守る「熊本市民病院」再生プロジェクト

熊本市民病院は、熊本地震の発生により被災し、本来の病院機能の大半が失われ、地域医療に大きな影響を及ぼしました。これまで地域医療の中核的な総合病院として、総合周産期母子医療などの政策医療を担ってきた責任と役割の重大さを踏まえ、市民の生命と将来を担う子どもたちの命を守るため、一日も早い再生に取り組みます。

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
市民病院の再生	再建基本計画策定 建設用地取得	建設設計・施工			開院 2019.10完了



▲ 1階総合待合スペース

震災後の経緯

時期	震災後の経緯
2016. 4.16	本震後、入院患者310名の転・退院と全ての診療停止を決定
4.18	院外で処方箋発行業務を開始
4.28	再来患者のみ外来診療を再開
5.18	新規の外来患者の受入れを再開
12.26	新館にてNICU(9床)、GCU(5床)再開
2017. 1.20	新館にて一般病床(10床)再開

2019年10月1日 新病院開院
同日 7日 診療開始



▲ 新病院外観

2016年9月「熊本市民病院再建基本計画」を策定
→ 移転による再建を推進

新しい病院は熊本地震の経験を活かし、地下に耐震性能に優れた免震装置を設置し、病院機能に必要な水を確保するための鋼板製受水槽を採用しています。また、停電に備えた非常用発電機を屋上に2基設置し、災害に強い建物として整備しました。

3 くまもとのシンボル「熊本城」復旧プロジェクト

熊本城は、築城から400年余の歳月を経て現在の私たちに受け継がれた重要な文化財であり、熊本の宝、ひいては我が国の宝です。また、年間を通じて国内外から多くの観光客が訪れる重要な観光資源であり、市民・県民の暮らしを見守ってきた“くまもとのシンボル”です。石垣や重要文化財建造物など甚大な被害を受けた熊本城の復旧には、長い歳月と多額の費用を要するほか、高度な専門技術や多くの人の力が必要なることから、国や県等の関係機関との連携のもと、市民・県民をはじめ関係団体などの力を結集し、中長期的な視点を持って取り組まなければなりません。また、復旧していく熊本城を国内外へ向けた新たな観光資源として活用しながら、熊本のしごと・ひと・まちを元気にしていきます。

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
熊本城の復旧	復旧基本方針策定 応急復旧工事	復旧基本計画策定	調査・設計・復旧工事		2021.3時点 大・小天守復旧完了
復旧過程の特別公開	公開準備(第1弾)			特別公開	2019.10.5~ 特別公開中



▲ 天守閣(2021年1月時点)

特別公開の状況

第1弾	2019. 10. 5公開	大天守外観復旧完了
第2弾	2020. 6. 1公開	特別見学通路開通

2021年4月26日 第3弾 公開予定
→ 天守閣全体が復旧、内部まで入れるように



▲ 特別見学通路から見た天守閣



▲ 特別見学通路の全体図

復旧基本計画の策定

2018.3「熊本城復旧基本計画」を策定 → 熊本城全体の復旧期間約20年を見込む

4

新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト

基本方針

震災によって地域産業が甚大な被害を受け、一日も早い回復が求められる中、中小企業や農業者等を支援し、産業界全体の振興を図っていくことで、本市を含む都市圏全体の経済の再生・成長をけん引します。

また、高度な都市機能が集積する中心市街地においては、防災機能の向上を図りつつ、桜町・花畑周辺地区や陸の玄関口である熊本駅周辺地区の再整備を進めることで、更なるまちのにぎわいを創出します。

これまでの取組の実績

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
桜町・花畑 周辺地区の にぎわい創出	・桜町地区市街地再開発事業				2019.12 全館開業
	解体	新築工事			
熊本駅周辺整備	・花畑広場 整備計画案 検討		設計	整備 工事	2021.3時点 工事中
	熊本駅白川口駅前広場設計		熊本駅白川口駅前広場 整備工事		2021.3 完成

「日本一のみかん産地」を
目指した農業の力強い復興2018年5月
完了

▲ 園地整備後のみかん園

桜町地区市街地再開発事業



2019年12月 全館開業

花畑広場の整備



2021年秋 完成予定

熊本駅周辺整備事業

白川口駅前広場
2021年3月 完成

駅前広場

復興重点プロジェクト

5 震災の記憶を次世代へつなぐプロジェクト

基本方針

今回の震災によって得た多くの教訓と復旧・復興の過程を市内外において共有し、将来同様な災害が発生した場合の対応はもとより、防災・減災のまちづくりに役立てるため、震災に関わる記録を集積・発信するとともに、様々な取組を通じて「熊本地震の記憶」を熊本の未来を担う子どもたちへ伝承していきます。

これまでの取組の実績

主な取組	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	進捗状況
震災に関する 記録の集積・発信	情報収集・発信				2018.3 震災記録誌発行
	震災記録誌の作成・発行		復興手記集の 作成・発行		2020.3 手記集発行
防災教育の推進	防災教育の 調査研究		防災教育 副読本の作成	副読本等を活用した 防災教育の実施	2018.3 副読本作成
	防災教育の 実施(モデル校)				
熊本地震関連 文書の保存			保存・検索 システム構築	文書保存 作業	2019.4 システム運用開始

熊本地震関連文書等
保存・検索システム2019年4月
運用開始

▲ システム検索画面(イメージ)

記録誌・手記集等の制作・発行(発行年月) ※抜粋

- ①熊本地震記録誌「震災の記録-再起へ-」(2017年3月)
- ②熊本市震災記録誌(2018年3月)
- ③熊本市消防局活動記録誌(2018年3月)
- ④熊本市上下水道事業 熊本地震からの復興記録誌(2018年3月)
- ⑤熊本市女性職員50の証言(2019年3月)
- ⑥熊本地震における災害廃棄物処理の記録(2020年3月)
- ⑦熊本地震復興手記集 声(2020年3月)

あの夜の音が聴こえてくる。
震災当日の夜、被災者の方々の声や、救済活動の様子、復興の願いが込められています。

防災教育の推進

2018年3月 防災教育副読本作成
→2018年度より活用

行政の災害対応力強化や被災地への災害派遣等に活用

(1)被災者の暮らしの安心や生活再建を支える取組の推進

総合相談窓口を各区に設置し、被災者の生活再建に向けた相談や様々な支援制度の情報提供など、分かりやすく丁寧な支援を行います。また、震災により職を失った方やこれから就職を希望する学生等に対して、関係機関と連携した就労支援や、職業訓練などによる職業能力の向上支援に取り組みます。さらに、高齢者や障がい者、妊産婦、子どもなどを対象に、震災によって傷ついた心のケアなど、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行います。

①生活再建に向けた支援・相談・情報提供

生活再建に関する情報提供を受けることができた支援対象者の割合	
目標値	実績値
100%	97.8%

- ・家屋被害認定調査の迅速な実施及び被災証明の適切な発行(13万6千件超)
- ・各種支援制度の相談・受付や住宅融資相談・法律相談などに対応できる総合相談窓口を各区に設置(相談・受付延べ297,023件)
- ・問合せにワンストップで対応する専用コールセンターを設置
- ・個別相談会や賃貸型応急住宅(みなし仮設住宅)入居者等交流会における相談会を開催(相談会開催数 57回、相談件数 1,723件)
- ・市外避難者を含めた被災者に対する総合的な広報の実施(被災者支援制度冊子、復興だより等の発行)

- 応急仮設住宅等供与期間の延長等に伴い、生活再建支援金(加算支援金)等の未申請世帯がいる
- 生活困窮等の問題を抱える被災者へ対応する必要がある

②就労支援・職業訓練

支援を実施したことで就労・増収した方の割合	目標値	実績値
	55%	79%

- ・離職等により住宅喪失の恐れがある者等で就労能力・意欲がある人の再就職を支援するための住居確保給付金を支給
- ・人材確保育成助成金の創設・支給(助成件数 39件、助成額 60,334千円)

③心のケア

震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数(小・中)	目標値	実績値
	100人	425人

- ・スクールカウンセラーを全小中学校に配置するとともに、全小中学校を対象に地震による心や体の健康状態を定期的に把握し、必要に応じたカウンセリングを実施
- ・心のケアが必要な妊産婦、乳幼児、その保護者への個別相談支援を実施

- 2021年1月時点で、心のケアが必要な児童生徒が171人(0.28%)いる

④応急仮設住宅等における生活支援

日常生活支援世帯に対する個別支援実施率	
目標値	実績値
100% (維持)	100%

- ・応急仮設住宅等に入居する全世帯の戸別調査を実施し、状況・課題の把握、支援方針を策定
- ・各区地域支え合いセンターを中心に応急仮設住宅等入居者の見守りや生活・健康支援を実施
- ・応急仮設住宅に入居する独居高齢者世帯及び要配慮世帯に対して緊急通報システムを設置

- ・建設型応急住宅(プレハブ仮設住宅)に必要なスロープや手摺などバリアフリー対策を実施

- 公共事業の工期の関係等で引き続き応急仮設住宅で暮らす世帯がいる

- 恒久住宅移行後に、新たな地域・環境で孤立し、生活困窮や健康悪化に陥る世帯がいる

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・被災者の支援において、感染防止対策を徹底する必要がある
- ・臨時休校等により、児童生徒のストレスや悩みが増加している

I 最後の一人まできめ細かに支援制度を案内

- 必要な支援制度の期限延長等を要望しつつ、未申請者に対する勧奨を継続して進める
- 生活困窮者からの相談を幅広く受け、状況に応じた支援プランを作成し就労・自立支援を行う

II 児童生徒の心のケアを継続

- 引き続き、児童生徒の心や体の健康状態を定期的に把握する調査を行い、ケアが必要な児童生徒に対してはカウンセリングなどの対処を重点的に進めていく

III 恒久住宅移行後も切れ目のない見守りを

- 住まい再建後においても、被災者の生活状況や健康状況などの確認を行い、支援が必要な世帯については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、関係機関と連携し、校区担当保健師等が重点的にサポートを行う。

被災者の生活再建支援

- ・仮設住宅入居者等くらし再建支援経費
- ・義援金関係経費
- ・生活困窮者自立支援事業

児童生徒の心のケア

- ・スクールカウンセラー配置事業

要支援者等の見守り

- ・仮設住宅入居者等くらし再建支援経費【再掲】
- ・被災者見守り対策強化経費
- ・地域自立生活支援事業

(2)恒久的な住まいの確保支援

被災住宅の公費解体・撤去や応急修理のほか、液状化などの宅地被害からの復旧支援など、居住環境の回復を支援するとともに、民間賃貸住宅やサービス付き高齢者向け住宅等の新たな住まいに関する情報提供や金融面の相談支援などを行います。
また、耐震診断や耐震改修を促進し、将来の地震発生に向けた備えを強化します。

①安全・安心な生活環境の確保

被災家屋等の解体進捗率

目標値	実績値
100% (2017年度)	100% (2018年10月)

・プレハブ建設や民間賃貸住宅の借上、市営住宅などを活用した応急仮設住宅等を提供(延べ 11,988世帯)

・被災家屋等の公費解体・撤去の実施(実施件数 自費解体の償還を含む 13,241件、2018年10月完了)

・被災家屋等の応急修理の実施(実施件数 22,731件、2019年3月完了)

・被災した宅地の復旧費用の助成や大規模な地すべり・擁壁崩壊に対する公共事業の実施(2021年度未完了予定)

・被災合併処理浄化槽の設置や共同墓地の復旧支援

●宅地被害が生じた地域の再度液状化の抑制に向けた対策工事が完了していない

●住宅再建のための被災合併処理浄化槽の設置が完了していない世帯がいる

②新たな住まいの確保

応急仮設住宅等から恒久的な住まいへの移行率

目標値	実績値
100%	96.8%

・被災者の意向を踏まえた災害公営住宅を建設(2019年11月 326戸建設完了)

・既存市営住宅の空家を修繕し被災者へ優先的に提供(2020年3月 895戸マッチング完了)

・伴走型住まい確保支援事業により、民間賃貸住宅を希望する被災者と不動産会社をマッチング(対応件数 24,609件)

・被災分譲マンションの建替えに向けた合意形成や建替えに関する費用等を助成(2023年度完了見込)

・様々な課題を抱える被災者に対し専門職による福祉・法律相談等支援を実施

・住まい再建助成金の支給(自宅再建利子助成、リバースモーゲージ利子助成、転居費用助成、民間賃貸住宅入居支援助成、公営住宅入居初期経費助成)

・住まい再建に複合的な課題を抱える世帯へのフォローを実施(2020年2月 住まい再建に一定の目処)

③将来の地震発生に向けた備え

耐震診断助成制度利用件数(累計)(戸建木造住宅)

目標値	実績値
2,096件	2,883件

・戸建木造住宅の耐震診断・改修費等を助成

・分譲マンションの適正管理に向けた管理規約整備及び耐震診断・改修費等を助成

●耐震診断を実施していない戸建木造住宅及び分譲マンションがある

●規約が未整備で適正管理できていないマンションがある

●公共事業の工期の関係等で引き続き応急仮設住宅で暮らす世帯がいる【再掲】

●被災分譲マンションの建替工事に對する支援が完了していない

<新型コロナウイルス感染症の影響>

・分譲マンションの適正管理に向けた理事会等の開催が困難になっている

I 応急仮設住宅入居者等の住まい再建支援を継続

- ☐ 必要に応じて被災合併処理浄化槽の助成の申請期間を延長する
- ☐ 住まい再建助成金については、被災者の状況に応じて期限を延長するなど、適切な支援を継続する

II 宅地耐震化推進事業や被災分譲マンションの再生支援を確実に推進

- ☐ 再度液状化の抑制については、早期の対策工事完了を目指す
- ☐ 国の補助制度を活用した被災分譲マンションの建替え費用の一部補助により、引き続き再建を支援する

III 次の災害発生に備える住まいの防災対策を促進

- ☐ 引き続き耐震診断・改修費等の助成制度を周知徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、柔軟に対応する
- ☐ 分譲マンションの適正管理を推進するため、訪問調査の結果をもとに、引き続き管理組合に助成制度の周知を図っていく

被災者の住まい再建支援

- ・被災者住宅支援事業
- ・恒久住宅転居経費助成
- ・被災合併処理浄化槽設置支援経費

宅地復旧・分譲マンション再生支援

- ・宅地復旧支援事業
- ・宅地耐震化推進事業
- ・被災マンション支援経費

住まいの防災対策促進

- ・建築物耐震化促進事業
- ・マンション適正管理支援事業

(1)互いに支え合う自主自立のまちづくりの推進

市民主体のまちづくり活動を支援し、地域の絆をより深めるとともに、高齢者や障がい者、妊産婦、子ども等への理解を促進し、災害時にも市民が「おたがいさま」の心で助け合える地域づくりを推進します。

①地域のまちづくり活動支援

校区自治協議会役員 研修会参加者数	目標値	実績値
	160人	145人

- ・被災した地域コミュニティ施設等の再建費用の助成
- ・復興支援自治推進事業の実施
- ・災害公営住宅入居前から、入居者間のコミュニティ形成を目的とした、入居者同士の顔合わせや地元自治会との交流会を実施



▲ 大江第二団地入居後
交流会の様子



▲ 秋津第二団地入居後
交流会の様子

- 被災者が恒久住宅移行後も新たな地域・環境で孤立することなく地域コミュニティに参加できる環境づくりが必要
- 町内自治会の担い手が不足

②地域における支え合い活動の推進

避難行動要支援者数に占める 災害時要援護者数の割合	目標値	実績値
	50.0%	25.5%

- ・研修会や啓発イベント、体験型ワークショップなどを開催し、市民の関心を高め、障がいのある人に対する理解を促進
- ・市・区・日常生活圏域の各階層における地域包括ケアシステム推進会議を開催
- ・認知症疾患医療センターの運営や認知症サポーター養成講座を開催

- 災害時要援護者について、熊本地震のような大規模災害時にも円滑に避難支援できる仕組みづくりが必要
- 認知症高齢者等が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域全体で支える体制づくりが必要

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・実際に顔を合わせてコミュニティを形成する場を設けることが困難になっている

I 「新しい生活様式」に即した手法で、地域コミュニティを強化

- 復興支援自治推進経費やまちづくり推進経費を活用し、各地域の課題解決に向けた独自取組を強化するため、密閉・密集・密接の対策をしながら、効果的な取組を工夫する
- 新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえ、町内自治会への研修会、地域の担い手育成や未加入世帯の加入促進などに取り組むとともに、SNSやリモート会議などのデジタル技術を活用するなど、「新しい生活様式」に適応した地域活動を支援する

II 住民主体の支え合い活動をさらに活性化

- 災害時要援護者の登録増につながる工夫を行うとともに、要配慮者の避難が速やかに行われるよう地域の協力体制を充実する
- 高齢者等がいつまでも安心して自立した生活を送ることができるよう、地域における権利擁護の取組や、地域・民間事業者などと連携した支援、自宅でもできる介護予防等に関する情報の啓発を強化する

地域コミュニティの強化

- ・各区復興支援自治推進経費
- ・各区まちづくり推進経費
- ・地域コミュニティセンター運営経費
- ・町内自治振興育成経費
- ・校区自治協議会支援経費

地域福祉の充実

- ・災害時要援護者支援経費
- ・地域包括ケアシステム推進経費
- ・各区まちづくり推進経費【再掲】
- ・認知症疾患医療センター運営事業
- ・認知症高齢者等支援事業
- ・高齢者権利擁護事業

(2)復興を支える担い手の育成

地域における多様な課題の解決や主体的なまちづくりの取組を支えるため、地域の活動を支える人材の発掘や育成に取り組みます。また、市民ボランティアやNPO、企業などの活動をつなぎ、相互に連携した自主自立のまちづくりの取組を支援します。

①地域の担い手の発掘・育成

民生委員・児童委員の 定数に対する充足率	目標値	実績値
	100%	89.1%

・熊本市民生委員児童委員協議会等と協力し、欠員が多い地域に対し候補者推薦の働きかけを実施

・5つの校区において、校区社会福祉協議会等と協働し、地域住民の意見などを踏まえた「校区社協行動計画」を策定

・公設公民館において乳幼児から高齢者まであらゆる世代を対象とした市民ニーズに応える講座等を開催



▲ 民生委員を対象とした北区見守り講演会の様子



▲ 公民館講座(小学生生け花教室)の様子

● 民生委員・児童委員の新たな担い手の確保に向けて取り組んでいるものの、欠員が解消していない

②市民公益活動の推進

市民公益活動支援基金事業 における助成団体数(累計)	目標値	実績値
	93団体	102団体

・NPO等が実施する被災者の日常生活やコミュニティ形成支援に資する活動へ助成

・市民公益活動支援基金より、NPO法人や市民活動団体へ助成

・「市民活動支援センター・あいぽーと」において、ボランティア団体間の交流会やNPO法人等の各種セミナー・研修を開催



▲ 市民団体による応急仮設住宅での被災者の傾聴の様子



▲ NPO法人による「熊本地震復興支援『くまもとオカリナッセ』」の様子

● 市民公益活動のさらなる広がりが必要

<新型コロナウイルス感染症の影響>

・熊本地震を契機に個人のボランティア参加への機運が高まっているものの、活動が困難になっている

I 地域における人材の発掘・育成に引き続き取り組む

- 引き続き、熊本市民生委員児童委員協議会等と連携して民生委員・児童委員の確保に努めるなど地域における各活動の担い手の発掘を行う
- 生涯を通じて学び続け、学んだことを生かして活躍できるよう、まちづくり活動や、おでかけ公民館講座、学校支援ボランティアなどの「学びの成果を地域に還元する仕組み」を更に拡充する

II 市民活動団体等との連携を更に強化

- 「市民活動支援センター・あいぽーと」において、地域団体と市民活動団体などの新型コロナウイルス感染症による活動への影響を把握し、停滞した活動のフォローを行うとともに、多様な団体の交流やネットワークづくりの場の提供を行い、地域活動につなげる

地域の福祉活動の推進

- ・民生委員活動等経費
- ・民生委員協議会助成
- ・校区社会福祉協議会活動支援経費
- ・校区社協行動計画策定支援経費

市民活動団体等の支援

- ・復興ボランティア連携推進経費
- ・市民公益活動支援基金経費
- ・市民公益活動推進経費

(3)市民・地域と行政のパートナーシップの推進

今回の震災で学んだことを糧として、市民・地域と行政が、災害などの非常時にも効果的・効率的に連携できるよう、行政が積極的に地域活動等に飛び込んでいくことにより、日頃から信頼関係の強化に取り組みます。

また、行政は施策の企画立案や実施の際に市民参画の機会を十分に確保し、市民は積極的に参画していくことで、市民と行政が互いに理解し、協力し合い、市民を主体としたより魅力あるまちづくりを推進します。

①市民・地域と行政の関係強化

まちづくりセンター 地域担当職員の地域での 活動件数	目標値	実績値
	9,500件	13,276件

・2017年4月に17箇所のまちづくりセンターを設置し、49名の地域(まちづくり)担当職員を配置(2019年度～55名体制)

・SNSを活用して地域性・即時性のある災害、地域、行政情報等を発信(2018年3月「熊本市LINEアカウント」を開設)



●地域の自主・自立のまちづくりを推進するため、更なる働きかけが必要

②市民参画・協働の推進

復旧・復興に市民が 参画・協働した事業の割合	目標値	実績値
	40%	33%

・震災復興計画の策定において多くの市民の意見を反映するため、ワークショップ形式による意見交換会(くまもと復興カフェ)等を開催(148名参加)

・復旧・復興を進める上で市民の意見を反映するため2016・2017年度において復興ミーティングを開催(延べ530名参加)



▲ くまもと復興カフェ
【高校生・大学生の部】の様子



▲ 復興ミーティングの様子

●市民主体の魅力あるまちづくりの推進や熊本地震からの復興を実現するために、今後も多様な市民参画・協働の取組が必要

<新型コロナウイルス感染症の影響>

・「新しい生活様式」に即した地域活動の実施に向け、新たな地域ニーズが発生している

I 地域の課題解決に向けた体制を強化

- ☐ 新型コロナウイルス感染症の影響による新たな地域ニーズも的確に捉え、課題解決に向けて情報共有を行った上で、区・局が連携し全庁的な対応を図る
- ☐ 復興支援自治推進経費やまちづくり推進経費を活用し、各地域の課題解決に向けた独自取組を強化する
- ☐ 行政と地域団体でのリモート環境を整備するなど、市民や地域社会を支える様々な主体がデータを利活用できるよう環境を整備する

II 市民参画の場を引き続き十分に確保

- ☐ 市の施策の企画立案・実施の際には、多様な個人や団体が参画し、自由に意見の交換ができる場を十分に確保する

自主自立のまちづくりの推進

・各区まちづくり推進経費【再掲】 ・各区復興支援自治推進経費【再掲】

市民協働の推進

・市民協働推進経費

(1)災害に強い都市基盤の形成

甚大な被害を受けた道路や橋梁・河川・公園・上下水道等のインフラ、学校や庁舎、社会教育施設等の公共施設、民間を含む保健・医療・福祉施設、公共交通機関等について、早期の復旧に取り組むとともに、建築物やインフラの耐震化や機能強化、道路や公共交通等のネットワークの構築及び移動手段の多重化などを行い、災害に強い都市基盤づくりを進めます。

また、桜町地区市街地再開発事業、花畑広場の整備並びに熊本駅周辺地区の整備等においては、今回の震災を踏まえた防災面での機能強化を図ります。

①インフラの復旧・機能強化

道路・橋梁、河川、公園の復旧事業進捗率	目標値	実績値
	100%	100%
耐震適合性を有する基幹管路の割合	目標値	実績値
	80.0%	78.0%
耐震化済み下水道管きょ延長	目標値	実績値
	979km	998km

- ・道路・橋梁、河川、公園の災害復旧については、**2018年度までに全て完了**
 - ・上下水道施設の復旧については、**2019年度中に全て完了**(下水道の管きょ以外は2018年度復旧完了)
 - ・桜町地区市街地再開発事業においては、震災を踏まえ、帰宅困難者等の支援拠点として機能するよう防災機能の向上を図り、2019年12月に施設全体が開業
 - ・熊本駅白川口(東口)駅前広場を整備(2021年3月完成)
 - ・幹線道路や高速道路機能の強化のため北熊本及び城南地域にスマートインターチェンジを整備
- 将来の災害に備え、上下水道などのライフライン及び道路・橋梁などのインフラの耐震化を推進する必要がある
 - 電線共同溝整備事業について、電線管理者との合意形成を推進する必要がある

②被災施設の復旧・耐震化等

市民病院の移転再建	目標値	実績値
	完了 (2019年中開院)	完了 (2019年10月開院)
学校施設の復旧事業進捗率(幼・小・中・高)	目標値	実績値
	100%	100%

- ・被災し移転による再建を進めた**熊本市市民病院について、2019年6月に竣工、2019年10月に開院**
 - ・庁舎等の災害復旧については**2017年度までに完了**
 - ・学校施設については、計画的な復旧を進め、**2019年度中に全て完了**
 - ・被災し休園していた動植物園について、復旧工事を実施し、2018年12月に全面開園
 - ・熊本城の復旧については、熊本城復旧基本計画に基づき、計画的復旧を進め、2019年10月に大天守外観が復旧
 - ・被災した社会福祉施設や児童福祉施設などの災害復旧に要する費用の一部を助成
- 熊本城については、中長期的な視点をもって復旧に取り組むとともに、観光資源としての活用を図る必要がある
 - 文化財等の復旧について、まだ完了していない施設がある
 - 公共施設の耐震化を推進する必要がある

I 災害発生時に備え、ライフライン・インフラの機能を強化

- ☐ 電線共同溝整備事業については、電線管理者との合意形成を図り、緊急輸送道路等の無電柱化に取り組む
- ☐ 国県と連携した災害時における河川情報の発信強化や災害に強い河川整備を推進する
- ☐ 防災拠点機能や地域活動の拠点機能という視点を踏まえた安全安心で魅力的な公園を整備する
- ☐ 上水道管路の耐震化や、充水拠点の整備、貯水機能付給水管への装備品の配備を進め、応急給水体制を充実させる
- ☐ 下水道総合地震対策計画に基づき施設・管きょの耐震化を着実に進める
- ☐ 防災拠点施設は、大規模災害時に防災機能を発揮するため、耐震及び耐火、耐水性能を確保する

II 引き続き、文化財等の復旧に注力

- ☐ 熊本城については、熊本城復旧基本計画に基づき、効率的・計画的な復旧を着実に進めるとともに、新型コロナウイルス感染症収束後も見据えて、復旧過程を戦略的に公開し、観光資源としての早期再生を図る
- ☐ 文化財等の復旧については、関係機関との連携を強化し、適切な復旧・保存・整備・活用を図る

ライフラインやインフラ等の耐震化	
・(国県道・市道)電線共同溝整備経費	・水道施設の耐震化経費
・下水道施設の耐震化経費	

文化財の早期復旧	
・熊本城災害復旧経費	・文化財等災害復旧経費

(1)災害に強い都市基盤の形成(続き)

さらに、災害時の緊急情報を効果的かつ迅速に提供するとともに、市民・地域・行政がスムーズに連携を図れるよう、情報の収集・発信及び伝達体制の強化に取り組みます。

③災害情報の収集・発信及び伝達体制の強化

校区防災連絡会などの 設立数	目標値	実績値
	96件	89件

- ・校区防災連絡会の設立を進め、地域との情報共有体制を整備(設置率 9割超)
- ・2017年度にデジタル化整備が完了した防災行政無線の本格運用を開始し、不可聴区域の抽出と対策を実施
- ・災害対策本部の電子ホワイトボード、テレビ会議システム整備については、2017年度末に完了
- ・SNSを活用して地域性・即時性のある災害、地域、行政情報等を発信【再掲】

- 国県・各区との防災情報共有体制の更なる強化が必要
- 校区防災連絡会の全校設置に向けた支援や避難所運営委員会ほか校区の活動に対する支援が必要
- 市民一人ひとりに災害情報が行渡るよう、広報伝達手法の充実が必要

④ICT等を活用したスマートタウンの構築

公共施設等への余剰電力 供給施設の整備箇所	目標値	実績値
	2箇所	2箇所

- ・東部・西部環境工場の余剰電力を市の公共施設へ供給するとともに、指定避難所等へ蓄電池を設置
- ・「熊本市省エネルギー等推進基金」を設置し、太陽光発電設備や蓄電池の設置、EV・PHVなどの購入に対する補助金制度を創設
- ・九州で初となる電気自動車(EV)を活用する連携協定を日産グループと締結し、2019年4月に総合的な地域エネルギー事業を開始
- ・2018年度に公設公民館・スポーツ施設等の指定避難所にWi-Fiを整備(24施設)



▲ 西部環境工場



▲ 電力供給の実演
(デモンストレーション)

- 災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムを更に強化する必要がある

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・校区防災連絡会の設立及び避難所運営委員会の活動に対する支援にあたり、密閉・密集・密接を回避する等の感染防止対策が必要

Ⅲ 訓練等を通じ、災害時の情報共有や発信の在り方について適時更新

- 国県との情報共有や総合調整室の情報収集能力、校区防災連絡会を通じた区・避難所との情報共有の在り方などを強化する
- 校区防災連絡会の設置促進及び避難所運営委員会の活動に対する支援を行い、平時からの防災力強化を図る
- SNSの活用を含めた伝達方法の多重化及び報道機関の協力による情報伝達の多様化を図る

Ⅳ 総合的な地域エネルギー事業の更なる展開を推進

- 東部・西部環境工場を自立・分散型の地域エネルギーセンターと位置づけ、災害時にはエネルギー拠点として活用できるよう、施設の整備を図る
- 「熊本市省エネルギー等推進基金」の補助制度の周知を図り、市民による省エネ・自立・分散型のエネルギーシステムの推進を図る

災害時の情報共有・連携体制の強化

- ・防災情報伝達機能強化経費
- ・各区復興支援自治推進経費【再掲】
- ・SNSを活用した災害等情報発信経費

自立・分散型のエネルギーシステムの強化

- ・地域エネルギー事業推進経費

(2)市民・地域・行政の災害対応力の強化

今回の震災による被害の状況や復旧・復興へのプロセスを記録・保存するとともに、それらを踏まえた地域防災計画や危機管理体制の見直しを行う中で、「自助」「共助」「公助」に関する効果的な取組をまとめ、市民・地域・行政が担うべき役割等を整理します。さらに、市民・地域・行政それぞれが災害に対応する力を向上させるための取組を行い、企業等も含めた災害時の連携の強化を図ります。

①市民の災害対応力の強化

指定避難場所の認知度	
目標値	実績値
95.0%	92.3%

・校区防災連絡会と各区、地域住民が連携した防災訓練などを開催し、地域住民の防災意識及び地域防災力を向上

・熊本地震を教訓とした小中学生向けの副読本「つなぐ」を活用した、防災教育を実施

・VR等を活用した体験型防災学習を実施



体験型防災学習 ▶

●より多くの市民へ防災意識を啓発する必要がある

●熊本地震の教訓を踏まえた防災学習を継続することが必要である

②地域の災害対応力の強化

自主防災組織率(世帯結成率)	
目標値	実績値
90.0%	80.7%

・校区防災連絡会及び避難所運営委員会の設立を進め、地域防災力の向上を図る

・市独自の防災土養成講座の開催や防災活動に必要な資機材の助成などを行い、自主防災クラブの結成・活動を促進

・災害時において市民が飲料水及び生活用水として井戸水を活用できるよう企業等と「災害時における井戸水の提供に関する協定」を締結（92箇所）

・熊本地震の教訓を踏まえ、消防団に安全性及び機能性の高い装備を配備(全87分団)

●校区防災連絡会の全校区設置に向けた支援や避難所運営委員会ほか校区の活動に対する支援が必要【再掲】

●引き続き、消防団の体制強化を進める必要がある

③行政の災害対応力の強化

災害時応援協定締結数	
目標値	実績値
95件	112件

・消防本部の庁舎増築(耐震化)を行い、新消防指令管制システム及び災害対策本部代替施設を整備

・地域防災計画、業務継続計画、受援計画、物資供給計画等を見直し・策定

・災害救助法改正を受けて、**2019年4月より救助実施市としての指定**を受け、効力発生

・民間企業と災害時応援協定を締結

・熊本地震の記録・記憶を伝承するため、震災記録誌の作成や熊本地震関連文書の電子保存などを実施

●協定締結企業や国県など広域的な連携の強化が必要

●熊本地震の記録・記憶を風化させず、将来へ継承していく必要がある

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・校区防災連絡会の設立及び避難所運営委員会の活動に対する支援にあたり、密閉・密集・密接を回避する等の感染防止対策が必要【再掲】
- ・市の業務について、あらゆる災害に迅速に対応するため、施設に抛らず業務を継続できる体制の構築が急務

I 様々な契機・手法による、防災意識の向上に向けた取組を実施

- 自治会単位の地域版ハザードマップの作成や、防災訓練など、防災意識の向上に向けた取組を推進する
- VR等の最新ツールを活用し、学校と連携した体験型の防災学習を推進する

II 地域の防災の担い手を育成・支援する

- 日頃から町内活動に従事している市民の中から防災士を養成し、地域の防災活動において助言・指導が行える環境づくりを推進する
- 校区防災連絡会の設置促進及び避難所運営委員会の活動に対する支援を行い、平時からの防災力強化を図る【再掲】
- 消防団への入団促進を図るとともに、消防団車両・機械倉庫や活動時の装備を充実し、地域の災害対応力の強化を図る

III 社会情勢の変化を適切に捉えながら、防災体制の強化を図る

- あらゆる災害へ対応するために、消防機能と救急救助体制の充実強化を図る
- 「災害救助法に係る熊本県・熊本市連絡会議」や「物資の供給及び役務の提供を適かつ円滑に行うための連絡調整会議」の開催などを通して、県や関係団体との連携強化を図る
- 震災記録誌や復興手記集を活用し、会議や研修会、被災地への災害支援など様々な機会を通して、記録・記憶の伝承を行う
- 市職員の在宅勤務等が可能になるよう、情報システム環境の整備など、執務環境を整備する

防災教育と啓発

- ・防災に関する啓発経費
- ・防災訓練経費

校区防災連絡会や消防団等の支援

- ・地域防災力強化促進事業
- ・防災に関する啓発経費【再掲】
- ・各区復興支援自治推進経費【再掲】
- ・消防団車両等整備経費
- ・消防団機械倉庫建設経費

災害発生に備えた行政の体制強化

- ・常備消防施設等災害復旧経費
- ・防火水槽整備経費(城南町分)
- ・震災復興発信強化経費
- ・庁内ネットワーク整備経費

(3)避難環境の見直し・強化

今回の震災時における状況を踏まえ、より地域の実情に応じた避難所の指定や運営方法の見直し、バリアフリー化等の機能強化、備蓄物資の確保等を行います。

また、高齢者や障がい者、妊産婦、子ども等、避難所等での生活に支障がある方々に対して、その家族や支援者も含め、十分な配慮(障がい者等にとっては障害者差別解消法に基づく合理的配慮)をするとともに、福祉避難所を拡充し、開設訓練の充実等を図ることなどにより、発災直後から円滑に運用できるよう体制構築に取り組みます。

さらに、避難所等の給水施設の活用など、応急給水体制を見直します。

①避難所の指定・運営方法等の見直し

災害現場等で活用できる
マニュアルの整備・公表

目標値	実績値
公表 (2017年度)	公表 (2017年度)

・熊本地震の教訓を踏まえた
地域防災計画の全面改定
を行い、避難所運営マニュアル
の見直しを実施(2017年
公表、2019年 改訂)

・高校など協議が整った施設
等を新たに指定避難所として
位置づけ(2020年度～)

●地域の実情にあわせた
避難所の適正配置やマ
ニュアルの作成などを常
に検討・整理していく必
要がある

②避難所の機能強化・備蓄物資確保

災害用マンホールトイレの
設置基数

目標値	実績値
140基	190基

・自家発電機などの資機材や
災害時にも使用できる特設公
衆電話の整備、トイレの洋式
化、多目的トイレの設置など
指定避難所の機能を強化

・小中学校へのマンホールトイレ整備を計画的に実施

・国際交流会館を外国人対応
避難施設として位置づけ、必
要に応じて災害多言語支援セ
ンターを設置

・物資供給計画の策定

●引き続き、指定避難所の
機能強化、避難生活環境の
向上を図る必要がある

③福祉避難所の拡充等

福祉避難所協定締結
施設数

目標値	実績値
200箇所	187箇所

・福祉避難所となる施設を十
分に確保するため、社会福祉
施設等と「災害時における福
祉避難所等の設置運営に関
する協定」を締結

・市内の特別支援学校と「福
祉子ども避難所」設置に関す
る協定を締結(締結数6校)

・福祉避難所等の設置運営マ
ニュアルを作成し、訓練を行
うとともに、社会福祉施設等
が福祉避難所として避難者を
受け入れるために必要な資機
材や備品等を整備

●福祉子ども避難所の周
知を図る必要がある

④応急給水体制の強化

既存の貯水機能付給水管
給水栓の改良数

目標値	実績値
28箇所 (2018年度)	28箇所 (2018年度)

・小・中学校にある貯水機能付
給水管を災害用給水タンクと
して有効に活用できるよう吐
出口を取り付け、応急給水用
の給水栓などを整備

・上下水道局施設内に6㎡の
貯水機能付給水管を新設

・医療施設等からの緊急要請
に対応できる、大型給水車を
配備

●災害時における応急給
水体制を更に強化する

<新型コロナウイルス感染症の影響>

・避難所における感染症対策や感染症流行時の避難所運営方法について見直しを行うとともに、感染症対策のための資機材を配備

I 校区防災連絡会を中心とした、円滑な避難所の開設・運営に向けた取組を推進

- 避難所ごとの運営マニュアルの作成・実動訓練などの取組を支援する
- 必要に応じて、指定避難所の追加指定など避難時の受入体制の強化を図る

II 誰もが利用しやすい安全・安心な避難環境を整備

- 指定避難所の感染症対策に係る機能強化を図る
- 指定避難所及び指定緊急避難場所は、施設の耐震化・補強工事の推進・非構造部材の耐震化を計画的に実施するとともに、バリアフリー化に加え、誰もが利用しやすいトイレや災害用マンホールトイレを整備する

III 福祉避難所の開設・運営について、関係者との協働により更なる改善を進める

- 協定締結施設の更なる確保に努めるとともに、災害時を想定した訓練などを協定締結施設と連携して実施する
- 福祉子ども避難所については、定期的な訓練及び地域への説明を行い、広く周知・啓発を図る

IV 各地域における応急給水体制の整備を推進

- 公設公民館等への貯水機能付給水管の新設協議などを進める
- 小・中学校にある貯水機能付給水管を活用した応急給水について避難所運営委員会と連携した訓練等を実施し運用体制強化を図る

避難所開設・運営体制の整備

- ・防災会議開催経費
- ・各区復興支援自治推進経費【再掲】

避難環境の改善

- ・感染防止対策経費(指定避難所等)

応急給水体制の強化

- ・応急給水経費

(1)地域産業への多様な支援と復興需要による地域経済の再生と活性化

今回の震災によって被害を受けた地域の中小企業や商店街等に対して、事業活動再開に向けた経営相談や金融支援、施設や設備の復旧支援に加え、復興に向けた販路開拓や技術開発等の支援を行います。
また、経済活動を支える雇用の確保・維持、産業人材の育成に取り組みます。
さらに、企業誘致活動による産業集積を促進させるとともに、復興に向けた各種取組について地元企業と積極的に連携することで、地域経済の活性化を図ります。

①中小企業や商店街の事業活動再開支援

経営及び融資相談件数	
目標値	実績値
1,980件	1,971件

- ・事業所向けに災証明の発行（発行件数 29,424件）
- ・3年間の全額利子補給がある熊本地震特別融資の実施（融資件数 514件、総額 31億4千万円）
- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の活用等に向けた支援
- ・商店街等が実施するにぎわい創出のためのイベント等開催費用を助成

- 復興需要の収束に伴う経済活動の縮小が進んでいる
- 地域商店街の客足は戻りつつあるものの、地震以前の水準まで回復していないところもある

②販路開拓や技術開発等の支援

産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)	
目標値	実績値
10件	22件

- ・被災小規模事業者等が行う生産性向上・販路拡大の取組に助成(助成件数 215件)
- ・市内中小企業の販路拡大を支援するため中小企業等が展示会や商談会等へ出展する際の経費を助成
- ・新製品・新技術の研究開発を支援
- ・熊本地震からの復興PRやファッションを通じた人材育成等を目的とした「TGC 熊本 2019」を開催

- 中小企業等の中長期的な販路拡大に繋がる支援を継続することが必要
- 医療・福祉・健康サービス関連産業やクリエイティブ産業等、地域特性を活かした成長産業の振興が必要

③雇用の確保・維持・人材育成

合同就職面談会による来場者数	
目標値	実績値
750人	1,748人

職業訓練センターの受講者数	
目標値	実績値
37,500人	33,727人

- ・各業界への事業費補助を行い、事業所の人材確保・定着・育成を支援
- ・深刻な人手不足解消に向け、労働分野に精通した民間職業紹介事業者と協定を締結し、合同就職面談会等を年間15回程度開催
- ・県外在住者300名を募り「移住相談会・就職面談会・移住ツアー」をセットにした『くまもと"大"内覧会』を実施

④企業立地の推進

企業立地件数(累計)	
目標値	実績値
154件	170件

- ・県をはじめとする関係機関等と連携しながら、充実した企業立地促進補助制度や、本市の都市・ビジネス環境の魅力をPRし、積極的な企業誘致活動を展開
- ・立地企業懇話会や合同就職相談会を行い、立地企業へのフォローアップを実施

- 今後も更なる企業立地等を進めていく必要がある

<新型コロナウイルス感染症の影響>

- ・環境変化等を踏まえたビジネス支援が必要
- ・感染状況を踏まえつつ地元消費の拡大と商店街への来店促進を図る必要がある
- ・非正規社員の雇い止めや倒産・廃業による失業者の増加が懸念される

I 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中小企業や商店街の事業活動を支援

- 事業者の経営基盤の強化や円滑な事業承継への支援を実施する
- 新たな需要や雇用機会を創出し、地域に新たな活力を生み出すため、起業希望者の発掘・支援に取り組む
- 地域商店街において調査分析を行いニーズを踏まえた実効性のある活性化施策を展開する

II 販路拡大や成長産業の支援に引き続き取り組む

- 中小企業等の売上減少等に対応するため、見本市出展への支援など、新たな販路の開拓等の取組を引き続き支援する
- 新製品の開発支援、産学連携や、成長産業分野での事業展開を図る企業に対する継続的なフォローアップを実施

III 新型コロナウイルス感染症禍における雇用の維持と人材育成を支援

- 休業等による従業員の収入減少に対しては、現在の職を継続しつつも収入を安定させるために副業や出向の支援を行う
- 失業を余儀なくされた方が迅速に職に就けるよう、オンラインでの合同就職面談会を実施する
- 失業者と介護分野等の人手不足業種をつなげるため、就職やキャリアアップに必要な資格の取得を支援する

IV 補助制度等の活用による企業誘致とオフィスの供給強化に向けた取組の推進

- 引き続き、企業立地補助制度の周知に努め、企業立地件数の増加と質の高い雇用を行う企業の集積を促す
- オフィスビルの建設促進に向けた支援を検討し、オフィスフロアの不足を解消する

中小企業等の支援

- ・二重債務軽減対策事業
- ・ベンチャーピッチ事業
- ・商店街活性化対策事業

成長産業の支援

- ・医療・介護・健康サービス産業支援経費

雇用の維持・育成支援

- ・緊急雇用維持推進事業
- ・オンライン合同就職説明会開催経費
- ・介護分野緊急就職支援事業

企業誘致

- ・企業立地促進事業
- ・企業誘致戦略事業

(2) 農水産業関連施設の早期復旧と営農再開に向けた支援による農水産業の復興

本市の主力産業の一つである農水産業の関連施設や農地の早期復旧に取り組むとともに、経営再開に向けた農業用施設、機械等の再建・修繕に係る支援や土砂等の撤去による漁場や漁港の保全への支援などを行います。

また、担い手への農地集積、カントリーエレベーター等の共同利用施設の再編整備など、将来にわたる持続的な発展を見据えた取組を推進します。

さらに、国内外をターゲットとした販売促進活動を通じて、震災に負けない熊本の食を積極的にPRし、生産者や事業者の販路拡大を支援します。

① 農地及び土地改良施設の早期復旧・復興

ほ場(田)整備率

目標値	実績値
75.2%	74.1%

・被災した農地・農業用施設等の農業生産基盤の復旧工事については、秋津地区以外は完了(農地等の復旧率 99.9% →2021年度中 完了見込)

・秋津地区については、復旧にあわせて農地の集積、大区画化を実施



▲ 復旧後のみかん園地

② 農業用施設や共同利用施設等の復旧による営農等再開支援

低コスト耐候性ハウスの導入面積

目標値	実績値
70ha	74ha

・被災した農業者の営農再開を支援するための経営体育成支援事業を活用した復旧支援については完了

・カントリーエレベーター等農業共同利用施設の早期復旧を図るための被災施設整備等対策を活用した施設整備支援は完了

・台風等の気象災害に強い生産体制を構築するため、低コスト耐候性ハウスの導入やハウス施設の補強等を支援

・農業用施設の耐震化等を支援

●近年多発する台風等に強い産地体制を構築するため低コスト耐候性ハウスの更なる導入推進が必要

③ 漁業生産基盤の早期復旧と漁業経営の再開支援

漁業産出額

目標値	実績値
62億円	65億円

・地震の影響で大量の土砂が流入した白川河口域干潟において、県営漁場復旧事業を実施

・四番漁港など被害が生じた漁港の復旧は完了



▲ 復旧後の四番漁港

④ 震災に負けない熊本の食のPR

フードビジネスの販路開拓に係る商談会やセミナー等に参加した企業数

目標値	実績値
195件	415件

・城南地域物産館や植木地域農産物の駅を地域の農業をはじめとする産業や観光の振興を図る拠点として運営するとともに、災害時における避難拠点として活用できるように資機材等を整備

・国内外でのプロモーション事業の実施、民間事業者との連携強化等により農水産物等の販路拡大を推進

●熊本の農水産物のブランド化や高付加価値化、国内外における販路開拓・拡大を更に推進する必要がある

<新型コロナウイルス感染症の影響>

・外出自粛や各種イベントの中止により、花き、牛肉等の農産物の消費が低迷している

I 災害に強い農業用施設の整備を支援

□ 低コスト耐候性ハウスについて、県やJA等の関係機関と連携し、ハウス建設における事業費低減対策に取り組むとともに、積極的な導入推進を図り、災害に強い産地体制を構築する

II 農水産物等の販路拡大に向けた積極的なプロモーションを展開

□ 小売業や流通業者と連携して、農水産物や加工品の国内外への新たな販路を開拓する
 □ 農漁業者と連携したトッププロモーションや熊本連携中枢都市圏の枠組みなどを活用し、大消費地における販路拡大を推進する
 □ 農水産物等の消費拡大キャンペーンを実施する

農水産業の防災力強化支援

・農業生産振興事業
 ・夢と活力ある農業推進事業

熊本の農水産物等のプロモーション

・食の販路拡大事業(新生活様式対応)
 ・地産地消事業(新生活様式対応)

(3)震災からの再生をアピールし集客を図る国内外へのシティセールスと観光戦略の展開

交流人口を増加させるため、観光文化施設やインフラ、産業等の復旧・復興を国内外に迅速かつ的確に伝えていくとともに、復興をアピールするイベントや企画ツアーを実施することにより、積極的なシティセールスや観光戦略を展開します。

さらに、熊本の文化の力、スポーツの力を存分に活用した催しや大会を実施し、地域経済の活性化を図ります。

また、市民の相互交流の促進はもとより、国内外から多くの参加者が訪れるMICEの受入れに向け、桜町・花畑地区において、熊本城ホール整備を含む桜町地区市街地再開発事業、花畑広場整備等に取り組み、中心市街地のにぎわいの創出を図ることで活力ある熊本を発信します。

①観光文化施設等の早期復旧

熊本城天守閣エリアの一般公開

目標値	実績値
特別公開	特別公開

・2019年10月に天守外観復旧が完了し特別公開を開始

・被災し休園していた動植物園について、復旧工事を実施し、2018年12月に全面開園【再掲】

・被災した町屋の復旧保存を支援(助成件数 28件→2020年度完了)

●熊本城については、中長期的な視点をもって復旧に取り組むとともに、観光資源としての活用を図る【再掲】

●文化財等の復旧について、まだ完了していない施設がある【再掲】

②復興をアピールするシティセールス

観光WEBサイトの特集記事数

目標値	実績値
16件	20件

イベント開催回数
(お城まつり、火の国まつり、江津湖
花火大会、熊本城マラソン)

目標値	実績値
116回	115回

・熊本地震からの復興を祈念した火の国まつり、お城まつり、熊本城マラソン、江津湖花火大会や、国際スポーツ大会等のビッグイベントに合わせ官民共同による「くまもと2019フェスタ」を開催

・復興をPR・推進するくまもと復興映画祭、TGC熊本2019などの開催やくまもと復興国際音楽祭の支援

・熊本城の段階的な公開にあわせた観光プロモーションを展開

●今後も熊本城の段階的な公開にあわせた効果的な観光プロモーションを行う必要がある

③熊本の文化・スポーツの力の活用

市が所管する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数

目標値	実績値
41件	31件

・ラグビーワールドカップ2019並びに2019女子ハンドボール世界選手権大会の誘客活動を展開し両大会を安全かつ円滑に開催

・大河ドラマを活用し、熊本遺産の魅力を県内外に発信



▲ ラグビーワールドカップ2019

2019
女子ハンドボール
世界選手権大会 ▶



●文化活動や熊本遺産の魅力発信について、若い世代の参画が少ない

④新たなまちづくりによるにぎわいの創出

MICE誘致活動件数

目標値	実績値
600件	664件

花畑広場イベント集客数

目標値	実績値
748,000人	1,026,716人

・熊本市MICE誘致戦略を策定し誘致活動を展開

・熊本城ホールを含む桜町地区再開発施設が完成し、2019年12月に全館開業

・熊本駅白川口(東口)駅前広場を整備(2021年3月完成)【再掲】

●新たなにぎわい拠点となる花畑広場の整備を進め中心市街地の更なる活性化を図る

<新型コロナウイルス感染症の影響>

・新型コロナウイルス感染症の収束にあわせた、熊本城ホールを核とする誘致活動の実施が必要

I 熊本城や文化財等の着実な復旧を推進

- 熊本城については、熊本城復旧基本計画に基づき、効率的・計画的な復旧を着実に進めるとともに、復旧過程を戦略的に公開し、観光資源としての早期再生を図る【再掲】
- 文化財等の復旧については、関係機関との連携を強化し、適切な復旧・保存・整備・活用を図る【再掲】

II 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえつつ、様々な契機をとらえた復興PRを展開

- 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えながら、熊本城特別公開等を契機とした戦略的プロモーションを展開する

III 新たなにぎわい拠点を整備し、交流人口増加に向けた取組を推進

- 花畑広場の整備を着実に進める
- 熊本駅白川口(東口)駅前広場整備の完了にあわせ、中心市街地の交流人口を増加させることで、にぎわいの創出を図る
- 熊本市MICE誘致戦略で定める重点ターゲット、戦略の柱、目標値等を踏まえ、かつ新型コロナウイルス感染症の収束見通しや影響を考慮した戦略的な誘致活動を展開する

文化財等の復旧

- ・熊本城災害復旧経費【再掲】
- ・文化財等災害復旧経費【再掲】

復興をアピールするイベント等の開催

- ・熊本誘客プロジェクト推進経費
- ・観光戦略経費
- ・観光地域整備経費(都市緑化フェア・水サミット関連)

にぎわい拠点の整備と誘致

- ・シンボルプロムナード等整備事業
- ・誘致活動準備・推進経費

目標別施策 5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

基本方針

これまでの取組の実績と課題

今後の方針 主な取組

基本方針

これまでの取組の実績と課題

今後の方針

主な取組

(1) 連携強化と近隣自治体への支援

都市圏全体で広域的に復興を推進するため、特に被害の大きかった本市東部地区の近隣をはじめとする自治体や県と復興へ向けたビジョンの共有化を図ります。

あわせて、本市の被災者支援に加え、近隣自治体の被災者の受入れや保健・医療・福祉サービス等の提供支援を行います。また、近隣自治体間の積極的な情報交換や、市域を越えた復旧・復興の取組を支援します。

① 本市東部地区と近隣自治体との復興ビジョンの共有

・熊本連携中枢都市圏において既存事業の進捗管理及び新たな事業の検討を行うため、連絡会議を定期的に開催

● 圏域市町村と連携した取組を充実させ、魅力的な圏域の形成が必要

② 近隣自治体の被災者支援

・益城町の給食センターが復旧するまでの間、同町の児童生徒に給食を提供

・圏域市町村の病児・病後児を受入れ

・都市圏を含めた初期救急や二次救急等の救急医療体制を確保

● 開業医の高齢化等により、初期救急医療体制の確保が難しくなっている

③ 近隣自治体への災害対応情報等の提供

・熊本地震の記録・記憶を伝承するため、震災記録誌の作成や熊本地震関連文書の電子保存などを実施【再掲】

● 熊本地震の記録・記憶を風化させず、将来へ継承していく必要がある

④ 広域的な防災体制の強化

・消防広域化により益城町・西原村の消防事務を受託（2014年4月～）し、新消防指令管制システムを共同で整備（2020年4月～運用開始）

● 災害等の大規模化、複雑化、多様化など消防を取り巻く環境への的確な対応が必要

I 都市圏全体の防災・減災や記録と記憶の伝承に資する取組を推進

- 圏域市町村と連携しながら、「熊本連携中枢都市圏」の取組を拡大し、経済の成長、都市機能の強化、住民の利便性の向上を図る
- 救急医療関係者との意見交換を行い持続可能な初期救急医療体制について検討するとともに、適切な利用に関する市民啓発を実施
- 震災記録誌や復興手記集を活用し、会議や研修会、被災地への災害支援など様々な機会を通して、記録・記憶の伝承を行う【再掲】
- あらゆる災害へ対応するために、消防機能と救急救助体制の充実強化を図る【再掲】

救急医療体制等の充実

・救急医療対策経費 ・病児・病後児保育事業

熊本地震の記録と記憶の伝承

・震災復興発信強化経費【再掲】

広域的な防災対策

・広域災害対応経費

(2) 都市圏全体の復興実現

都市圏全体の主力産業の一つである農水産業をはじめ、地域産業の活性化に向けた取組を行うことで、圏域全体の経済成長をけん引する役割を担います。

また、熊本市民病院の再生、中心市街地の再開発などにより高度な都市機能の集積・強化を図り、都市圏構成市町村が有する生活関連サービスを相互補完的に圏域住民に提供することで、都市圏全体の復興を実現します。

① 食の魅力発信による農水産業の復興支援

・国内外でのプロモーション事業の実施、民間事業者との連携強化等により農水産物等の販路拡大を推進【再掲】

● 地元農水産物や加工品の更なる流通を促進し、販路を拡大する

② 観光の振興

・大河ドラマを活用した熊本遺産の魅力を関係自治体と連携した企画展などの実施により県内外に発信

・市内イベントにおいて都市圏構成市町村の観光情報を発信

● 圏域内の周遊促進による観光消費拡大を図る

③ リーディング産業の育成

・新製品・新技術の研究開発を支援【再掲】

・医療・介護・健康サービス分野において医工連携に関する取組を支援

● 医療・福祉・健康サービス関連産業やクリエイティブ産業等、地域特性を活かした成長産業の振興が必要【再掲】

④ 中心拠点施設の整備等

・熊本城ホールを含む桜町地区再開発施設が完成【再掲】

・熊本駅白川口（東口）駅前広場を整備（2021年3月完成）【再掲】

● 新たなにぎわい拠点となる花畑広場の整備を進め中心市街地の更なる活性化を図る【再掲】

<新型コロナウイルス感染症の影響>

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、関係自治体と連携した観光事業の展開が困難になっている

I 都市圏全体の復興のさらなる展開

- 農漁業者と連携したトッププロモーションや熊本連携中枢都市圏の枠組みなどを活用し、販路拡大を推進
- 各種情報発信やイベント開催に加え、圏域内を周遊する旅行商品の造成などにより圏域全体の観光消費拡大を促進
- 新製品の開発支援、産学連携や、成長産業分野での事業展開を図る企業に対する継続的なフォローアップを実施【再掲】
- 花畑広場の整備を着実に進める【再掲】

農水産物等のプロモーション

・食の販路拡大事業（新生活様式対応）【再掲】
・地産地消事業（新生活様式対応）【再掲】

観光客誘致

・九州都市間ネットワーク経費
・観光戦略経費【再掲】
・熊本誘客プロジェクト経費【再掲】

成長産業の振興

・医療・介護・健康サービス産業支援経費【再掲】

新たなにぎわい拠点の整備

・シンボルプロムナード等整備事業【再掲】

